

令和6年度

各会計決算報告書

岩見沢市

地方自治法第233条第5項の規定により
令和6年度中各部門における主要な施策の
成果について報告します。

令和7年9月1日

岩見沢市長 松 野 哲

令和6年度各会計決算報告書

目 次

財 政 概 況	1
各会計決算状況	2
一般会計性質別決算状況	4
歳 入	4
歳 出	5
各会計人件費総括表	6
一般会計款別決算状況	8
歳 入	8
歳 出	9

主 要 施 策

一 般 会 計

1. 給与制度の改正	1 1
2. 税務	1 1
3. 戸籍・住民登録	1 8
4. 交通安全	1 9
5. 選挙	2 0
6. 統計調査	2 1
7. 情報政策	2 1
8. 民生福祉	2 2
9. 衛生	3 2
10. 農林水産	3 6
11. 経済	3 8
12. 土木	4 0
13. 教育	4 0
14. 繰出金	4 5
15. デジタル田園都市国家構想交付金事業	4 5
16. 物価高騰対策	4 6

特 別 会 計

国民健康保険費会計.....	4 8
公共用地等造成費会計.....	4 9
公設卸売市場費会計.....	5 0
高等学校費会計.....	5 1
企業用地造成費会計.....	5 2
介護保険費会計.....	5 3
後期高齢者医療費会計.....	5 4

各会計主要事業決算額調

一般会計.....	5 5
特別会計.....	6 9

一般会計負担金補助及び交付金決算額調.....	7 3
-------------------------	-----

各会計不用額調

一般会計.....	8 4
特別会計.....	9 0

財 政 概 況

わが国経済は、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される一方、米国の通商政策の影響や、物価上昇の継続による個人消費への影響など、景気の下振れリスクが高まっています。

岩見沢市を取り巻く財政環境についても、先行きが不透明であり、物価高騰や労務費の上昇などにより、市政運営に必要な財源の確保が難しくなることが予想されます。

そのような中で、令和 6 年度の予算執行にあたっては、物価高騰など、直面する課題への対応に留意するとともに、社会の変容に適応した、地域経済の力強い回復と好循環に向けた取組みを推進しました。

また、デジタル技術を活用し、市民生活の利便性の向上と地域経済の活性化、行政事務の効率化を図るなど、地方創生の取組みを加速化・深化させるとともに、2050 年のカーボンニュートラルに向けて、脱炭素社会の形成に取り組むなど、持続可能で自立した地域経営を目指し、必要な施策に取り組みました。

会計別の決算結果は、一般会計において歳入 491 億 45,636 千円に対し歳出 488 億 83,797 千円で差引 2 億 61,839 千円の黒字決算となりました。

特別会計においては、国民健康保険費 12,309 千円（繰越）、公共用地等造成費△1 億 24,442 千円（繰上充用）、公設卸売市場費 646 千円（繰越）、高等学校費 715 千円（繰越）、企業用地造成費 69,581 千円（繰越）、介護保険費保険事業勘定 2 億 43,886 千円（繰越）、介護保険費介護サービス事業勘定 2,200 千円（繰越）、後期高齢者医療費 1,199 千円（繰越）の収支結果となりました。

各 会 計

区 分	予 算 額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計	51,869,264,000	49,145,635,867	48,883,797,030	261,838,837
国 民 健 康 保 険 費	8,822,762,000	8,410,091,300	8,397,782,314	12,308,986
公 共 用 地 等 造 成 費	134,048,000	6,642,435	131,084,233	△ 124,441,798
公 設 卸 売 市 場 費	36,719,000	34,965,497	34,319,580	645,917
高 等 学 校 費	671,186,000	604,982,331	604,267,407	714,924
企 業 用 地 造 成 費	10,133,000	74,682,297	5,101,320	69,580,977
介 護 保 険 費 勘 定 1 保 険 事 業 勘 定	9,393,771,000	9,328,183,963	9,084,298,403	243,885,560
介 護 保 険 費 勘 定 2 介 護 サービス事業勘定	6,068,000	7,815,657	5,615,494	2,200,163
後 期 高 齢 者 医 療 費	1,718,821,000	1,606,834,310	1,605,635,089	1,199,221
合 計	72,662,772,000	69,219,833,657	68,751,900,870	467,932,787

決 算 状 況

(単位 円)

翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	前 年 度 収 支	単 年 度 収 支	予 算 に 対 す る 決 算 の 比 較 (%)	
				歳 入	歳 出
0	261,838,837	412,587,128	△ 150,748,291	94.7	94.2
0	12,308,986	181,611,226	△ 169,302,240	95.3	95.2
0	△ 124,441,798	△ 124,441,798	0	5.0	97.8
0	645,917	613,469	32,448	95.2	93.5
0	714,924	853,403	△ 138,479	90.1	90.0
0	69,580,977	45,647,204	23,933,773	737.0	50.3
0	243,885,560	470,392,333	△ 226,506,773	99.3	96.7
0	2,200,163	2,338,137	△ 137,974	128.8	92.5
0	1,199,221	1,468,536	△ 269,315	93.5	93.4
0	467,932,787	991,069,638	△ 523,136,851	95.3	94.6

一般会計性質別決算状況

歳入

(単位 千円)

区分		令和5年度		令和6年度		前年度対比 (%)
		決算額	総額に対する割合(%)	決算額	総額に対する割合(%)	
自主財源	市税	8,645,536	17.5	8,332,822	17.0	△ 3.6
	分担金及び負担金	525,221	1.1	510,031	1.0	△ 2.9
	使用料及び手数料	783,337	1.6	756,316	1.5	△ 3.4
	財産収入	119,450	0.2	126,671	0.3	6.0
	寄附金	271,473	0.5	210,173	0.4	△ 22.6
	繰入金	1,116,682	2.3	1,701,905	3.5	52.4
	繰越金	517,902	1.1	413,200	0.8	△ 20.2
	諸収入	1,926,574	3.9	1,664,477	3.4	△ 13.6
	小計	13,906,175	28.2	13,715,595	27.9	△ 1.4
依存財源	地方譲与税	517,476	1.0	454,484	0.9	△ 12.2
	利子割交付金	2,929	0.0	3,932	0.0	34.2
	配当割交付金	27,131	0.1	37,404	0.1	37.9
	株式等譲渡所得割交付金	31,267	0.1	57,641	0.1	84.4
	法人事業税交付金	146,558	0.3	160,519	0.3	9.5
	地方消費税交付金	2,070,682	4.2	2,121,292	4.3	2.4
	ゴルフ場利用税金交付金	15,138	0.0	14,597	0.0	△ 3.6
	環境性能割交付金	52,856	0.1	48,092	0.1	△ 9.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	479	0.0	409	0.0	△ 14.6
	地方特例交付金	56,234	0.1	360,814	0.8	541.6
	地方交付税	15,790,734	32.0	16,233,931	33.0	2.8
	交通安全対策特別交付金	10,797	0.0	10,550	0.0	△ 2.3
	国庫支出金	9,380,829	19.0	8,827,905	18.0	△ 5.9
	道支出金	3,899,775	7.9	3,932,971	8.0	0.9
	市債	3,449,600	7.0	3,165,500	6.5	△ 8.2
	自動車取得税交付金	4,389	0.0	0	0.0	皆減
	小計	35,456,874	71.8	35,430,041	72.1	△ 0.1
歳入合計		49,363,049	100.0	49,145,636	100.0	△ 0.4

歳 出

(単位 千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		前年度対比 (%)
	決 算 額	総額に対す る割合 (%)	決 算 額	総額に対す る割合 (%)	
1 人 件 費	4,631,707	9.5	5,301,366	10.8	14.5
2 物 件 費	7,502,874	15.3	7,073,846	14.5	△ 5.7
3 扶 助 費	11,775,753	24.1	11,855,973	24.2	0.7
4 維 持 補 修 費	2,019,920	4.1	2,260,592	4.6	11.9
5 投 資 的 経 費	4,858,375	9.9	4,482,841	9.2	△ 7.7
(1) 普 通 建 設 事 業	4,858,375	9.9	4,482,841	9.2	△ 7.7
(ア) 補 助 分	2,301,792	4.7	1,790,594	3.7	△ 22.2
(イ) 単 独 分	2,556,583	5.2	2,692,247	5.5	5.3
(2) 災 害 復 旧 事 業	—	—	—	—	—
(ア) 補 助 分	—	—	—	—	—
(イ) 単 独 分	—	—	—	—	—
(3) 失 業 対 策 事 業	—	—	—	—	—
(ア) 補 助 分	—	—	—	—	—
(イ) 単 独 分	—	—	—	—	—
6 公 債 費	5,551,184	11.3	5,707,627	11.7	2.8
7 繰 出 金	4,363,898	8.9	4,363,144	8.9	0.0
8 そ の 他	8,246,138	16.9	7,838,408	16.1	△ 4.9
歳 出 合 計	48,949,849	100.0	48,883,797	100.0	△ 0.1

各 会 計 人

区 分		特 別 職									
		現 人 員	報 酬	給 料	職 員 手						
					扶 養 手 当	通 勤 手 当	期末勤勉 手 当	寒冷地 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当
一 般 会 計		451	150, 213	1, 679, 084	42, 434	13, 102	727, 340	38, 445	116, 862	37, 060	2, 013
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	7		26, 377	840	88	10, 613	576	1, 683		108
	公 共 用 地 等 造 成 費										
	公 設 卸 売 市 場 費		54								
	高 等 学 校 費	47		228, 274	7, 023	5, 653	96, 118	4, 657	1, 805	2, 041	
	企 業 用 地 造 成 費										
	農 業 集 落 排 水 事 業 費										
	介 護 保 険 費 定 1 保 険 事 業 勘	15	4, 927	57, 869	498	374	23, 615	1, 118	2, 416	1, 080	
	介 護 保 険 費 定 2 介 護 サービス事業勘										
	後 期 高 齡 者 医 療 費										
	小 計	69	4, 981	312, 520	8, 361	6, 115	130, 346	6, 351	5, 904	3, 121	108
合 計		520	155, 194	1, 991, 604	50, 795	19, 217	857, 686	44, 796	122, 766	40, 181	2, 121

件費総括表

(単位 千円)

一 般 職								会 計 年 度 任 用 職 員					合 計
当 等				保 険 料 及 び 共 済 組 合 負 担 金	災 害 補 償 費	恩 給 及 び 退 職 年 金	計	報 酬	給 料	期 末 手 当	保 険 料	計	
退 職 手 当	住 居 手 当	そ の 他 手 当	計										
550,713	49,501	3,022	1,580,492	634,114	5,206	969	4,050,078	851,602	3,440	285,167	111,079	1,251,288	5,301,366
	928		14,836	10,221	43		51,477	20,461		7,820	2,858	31,139	82,616
							54						54
	5,841	8,050	131,188	74,081	389		433,932	20,166		5,956	2,223	28,345	462,277
	1,774		30,875	19,922	121		113,714	22,030		8,660	3,151	33,841	147,555
								2,201		844	504	3,549	3,549
	8,543	8,050	176,899	104,224	553		599,177	64,858		23,280	8,736	96,874	696,051
550,713	58,044	11,072	1,757,391	738,338	5,759	969	4,649,255	916,460	3,440	308,447	119,815	1,348,162	5,997,417

一 般 会 計 款 別 決 算 状 況

歳 入

(単位 千円・%)

款 別	予 算 額	決 算 額	予算に対する 収 入 割 合	収入総額に対 する収入割合
1 市 税	8,202,000	8,332,822	101.6	17.0
2 地 方 譲 与 税	458,500	454,484	99.1	0.9
3 利 子 割 交 付 金	1,100	3,932	357.5	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,100	37,404	124.3	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,300	57,641	270.6	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	147,300	160,519	109.0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,211,900	2,121,292	95.9	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	14,500	14,597	100.7	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	32,300	48,092	148.9	0.1
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	479	409	85.4	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	349,900	360,814	103.1	0.8
12 地 方 交 付 税	15,704,398	16,233,931	103.4	33.0
13 交通安全対策特別交付金	12,300	10,550	85.8	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	555,136	510,031	91.9	1.0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	800,118	756,316	94.5	1.5
16 国 庫 支 出 金	9,159,954	8,827,905	96.4	18.0
17 道 支 出 金	4,065,828	3,932,970	96.7	8.0
18 財 産 収 入	330,009	126,671	38.4	0.3
19 寄 附 金	508,121	210,174	41.4	0.4
20 繰 入 金	3,100,441	1,701,905	54.9	3.5
21 繰 越 金	413,200	413,200	100.0	0.8
22 諸 収 入	2,118,780	1,664,477	78.6	3.4
23 市 債	3,631,600	3,165,500	87.2	6.5
歳 入 合 計	51,869,264	49,145,636	94.7	100.0

歳 出

(単位 千円・%)

款 別	予 算 額	決 算 額	予 算 対 する 支 出 割 合	支 出 総 額 対 する 支 出 割 合
1 議 会 費	263,849	259,867	98.5	0.5
2 総 務 費	6,793,282	5,940,839	87.5	12.2
3 民 生 費	15,895,608	15,567,825	97.9	31.8
4 衛 生 費	4,222,865	4,074,312	96.5	8.3
5 労 働 費	30,437	28,980	95.2	0.1
6 農 林 水 産 業 費	2,353,720	2,196,582	93.3	4.5
7 商 工 費	2,203,844	1,745,708	79.2	3.6
8 土 木 費	7,038,052	6,617,379	94.0	13.5
9 消 防 費	1,273,957	1,273,957	100.0	2.6
10 教 育 費	5,666,035	5,218,721	92.1	10.7
11 公 債 費	5,751,804	5,707,383	99.2	11.7
12 諸 支 出 金	252,252	252,244	100.0	0.5
13 予 備 費	123,559	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	51,869,264	48,883,797	94.2	100.0

主 要 施 策

一 般 会 計

1. 給与制度の改正

人事院勧告に基づいて国が国家公務員の給与改定を実施したことに伴い、地方公務員法第24条第2項の規定に基づき、次のように給与を改定した。

(1) 給料表の改定

国家公務員の給与の内容を参考として、給料表の継ぎ足しを廃止した。また、令和6年人事院勧告に基づいて国が国家公務員の給与改定を実施したことに伴い、職員の給料月額を平均3.0%引き上げることとした。

(2) 諸手当の改定

(ア) 期末・勤勉手当の改定

民間の支給状況等との均衡を図るため、期末手当及び勤勉手当の支給月数を0.05月分ずつ引き上げ、期末・勤勉手当の年間合計支給月数を4.5月分から4.6月分とした。

(イ) 寒冷地手当の改定

民間の同種手当の支給額を踏まえ、職員の寒冷地手当を平均11.2%引き上げることとした。

2. 税務

(1) 地方税制の改正

地方税法等の改正により、令和6年度から次のことが改正された。

(ア) 個人市民税

令和6年能登半島地震災害により、その者の有する資産について受けた損失の金額について、納税義務者の選択により、令和5年において生じた損失の金額として、令和6年度以後の年度分の個人の市民税に係る雑損控除の適用対象とした。

また、令和6年度分に限り、個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の特別税額控除を実施した。

(イ) 固定資産税及び都市計画税

令和6年度の評価替えに伴い、土地に係る固定資産税及び都市計画税の負担調整措置を令和8年度まで延長した。

(2) 賦課

市税の賦課については、各関係機関との緊密な連携のもと課税客体を適正に把握するなど、納税者の理解と協力の上に立った公平かつ公正な課税に努めた。

(3) 市民税業態別課税比較表 (現年度分)

(単位 千円)

区分		令和5年度				令和6年度				課税額 増減比 (%)
		総所得金額	課税額 (調定)	構成比 (%)	人数	総所得金額	課税額 (調定)	構成比 (%)	人数	
個人	均 等 割	—	126,852	3.2	36,238	—	110,030	3.0	36,096	△13.3
	給 与 所 得	81,028,528	2,692,052	68.2	26,970	80,914,377	2,441,277	66.2	25,430	△9.3
	営 業 等 所 得	3,258,325	122,375	3.1	841	3,162,466	122,009	3.3	736	△0.3
	農 業 所 得	3,519,325	137,540	3.5	470	2,970,846	113,091	3.1	413	△17.8
	そ の 他 所 得	8,964,539	226,822	5.7	5,064	7,761,704	222,037	6.0	4,032	△2.1
	分離 譲渡所得	2,234,856	73,551	1.9	227	2,424,207	79,336	2.2	247	7.9
	分離 退職所得	1,032,800	23,238	0.6	182	1,165,022	26,213	0.7	178	12.8
	計	100,038,373	3,275,578	83.0	33,754	98,398,622	3,003,963	81.5	31,036	△8.3
	(実人数) 小計	100,038,373	3,402,430	86.2	(36,238)	98,398,622	3,113,993	84.5	(36,096)	△8.5
法人	均 等 割	—	258,077	6.5	2,032 社	—	272,257	7.4	2,026 社	5.5
	税 割	—	287,840	7.3	995 社	—	300,805	8.1	995 社	4.5
	小 計	—	545,917	13.8	2,032 社	—	573,062	15.5	2,026 社	5.0
合 計			3,948,347	100.0			3,687,055	100.0		△6.6

(4) 固定資産税種目別課税比較表 (現年度分)

(単位 千円)

区分		令和5年度				令和6年度				課税額 増減比 (%)
		課税標準額	課税額 (調定)	構成比 (%)	人数	課税標準額	課税額 (調定)	構成比 (%)	人数	
純固定資産税	土 地	45,105,001	626,147	19.2	19,179	43,567,253	604,337	18.8	18,247	△3.5
	家 屋	143,272,111	1,960,115	60.2	26,561	141,250,241	1,931,732	60.1	26,470	△1.4
	償 却 資 産	46,091,123	639,310	19.7	1,162	46,506,848	647,671	20.2	1,180	1.3
	(実人数) 小計	234,468,235	3,225,572	99.1	(31,043) 46,902	231,324,342	3,183,740	99.1	(30,781) 45,897	△1.3
国有資産等所在 市町村交付金		2,184,352	30,581	0.9	—	2,180,692	30,529	0.9	—	△0.2
合 計			3,256,153	100.0			3,214,269	100.0		△1.3

(5) 納税

(ア) 納税事務

収入減等のために納期内納税が困難な方のために、随時の納税相談のほか、夜間・休日納税相談窓口を開設するなど、納税相談に基づく自主納税を推進した。また、滞納が発生して間もない現年滞納者に対しても、催告書の送付や北海道空知総合振興局との共同催告を行うなど、早い段階での滞納解消に取り組んだ。

納税相談がない、又は納税約束を履行しない滞納者に対しては滞納処分を行い、収入未済額の圧縮に努めた。

(イ) 口座振替

納税者の利便性の向上、及び収入率向上の観点から、口座振替を利用していただくよう呼びかけている。口座振替納税の取扱状況については、次のとおりである。

口座振替納税取扱状況

(単位 千円)

区分	市道民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和5年度	10,757	583,618	57,280	1,546,116	8,946	42,114	76,983	2,171,848
令和6年度	9,257	504,701	55,459	1,568,610	8,805	41,731	73,521	2,115,042
対前年度	△1,500	△78,917	△1,821	22,494	△141	△383	△3,462	△56,806

(ウ) コンビニエンスストア収納

曜日や時間を問わず、納税者がいつでも納税できるように、コンビニエンスストア収納を行っている。コンビニエンスストア収納の取扱状況については、次のとおりである。

コンビニエンスストア収納取扱状況

(単位 千円)

区分	市道民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和5年度	16,289	359,176	29,512	386,358	11,171	95,467	56,972	841,001
令和6年度	14,321	314,484	29,656	385,356	11,215	97,766	55,192	797,606
対前年度	△1,968	△44,692	144	△1,002	44	2,299	△1,780	△43,395

(エ) クレジットカード収納

曜日や時間、場所を問わず、また手元に現金が無くても納税ができるクレジットカード収納を行っている。クレジットカード収納の取扱状況については、次のとおりである。

クレジットカード収納取扱状況

(単位 千円)

区分	市道民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和5年度	996	42,060	608	20,322	125	995	1,729	63,377
令和6年度	1,121	48,476	655	19,219	166	1,421	1,942	69,116
対前年度	125	6,416	47	△1,103	41	426	213	5,739

(オ) 地方税統一QRコードを利用した収納

令和5年度より、固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）の納付書に印刷されたQRコードをスマートフォンなどで読み取ることで納税できる地方税統一QRコードを利用した収納を開始している。

また、全国の「地方税統一QRコード対応金融機関」の窓口で納税できるようになり、従来の納付方法と合わせて、納税者に多様な納税方法を提供している。地方税統一QRコードを利用した収納の取扱状況については、次のとおりである。

地方税統一QRコードを利用した収納状況

(単位 千円)

区分	固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和5年度	27,860	1,487,556	6,985	56,048	34,845	1,543,604
令和6年度	30,497	1,541,733	8,151	67,096	38,648	1,608,829
対前年度	2,637	54,177	1,166	11,048	3,803	65,225

(6) 目的税の使途

(ア) 入湯税

鉱泉浴場の入湯客に課する税金であり、消防施設等の整備、観光の振興等に要する費用に充ててを目的としている。

対象事業及び充当額内訳

(単位 千円)

入湯税歳入額	使途状況		
20,698	事業名	事業費	入湯税充当額
	岩見沢地区消防事務組合負担金	1,273,957	20,698
	合計	1,273,957	20,698

(イ) 都市計画税

都市計画区域内に所在する土地及び家屋の所有者に課する税金であり、都市計画施設の整備や、市街地開発等の都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充ててを目的としている。

対象事業及び充当額内訳

(単位 千円)

都市計画税歳入額	使途状況		
485,190	事業名	事業費	都市計画税充当額
	公園造成事業	39,859	873
	街路事業	150,219	3,215
	下水道事業	572,586	33,891
	地方債償還額	1,105,935	447,211
	合計	1,868,599	485,190

(7) 令和6年度一般会計市税納入実績表

区分		予算額	調定額	収入済額	不納欠損額
1 普通税	現年	7,645,890,000	7,842,817,873	7,788,633,281	737,104
	滞繰	55,652,000	219,689,321	38,300,077	40,608,498
	計	7,701,542,000	8,062,507,194	7,826,933,358	41,345,602
	市 民 税	現年	3,576,314,000	3,687,055,400	3,655,663,106
		滞繰	33,231,000	104,819,497	25,991,079
		計	3,609,545,000	3,791,874,897	3,681,654,185
	固定資産税	現年	3,133,610,000	3,214,269,800	3,193,614,002
		滞繰	20,742,000	108,376,728	10,776,833
		計	3,154,352,000	3,322,646,528	3,204,390,835
	軽自動車税	現年	235,963,000	245,002,200	242,865,700
		滞繰	1,679,000	6,493,096	1,532,165
		計	237,642,000	251,495,296	244,397,865
	市たばこ税	現年	700,003,000	696,490,473	696,490,473
		滞繰	0	0	0
		計	700,003,000	696,490,473	696,490,473
2 目的税	入 湯 税	現年	497,220,000	507,370,500	504,240,892
		滞繰	3,238,000	16,957,041	1,647,461
		計	500,458,000	524,327,541	505,888,353
	都市計画税	現年	476,320,000	486,672,400	483,542,792
		滞繰	3,238,000	16,957,041	1,647,461
		計	479,558,000	503,629,441	485,190,253
合 計	現年	8,143,110,000	8,350,188,373	8,292,874,173	845,200
	滞繰	58,890,000	236,646,362	39,947,538	46,149,879
	計	8,202,000,000	8,586,834,735	8,332,821,711	46,995,079

(単位 円)

還付未済額	収入未済額	収入率 (%)		対予算 収入率 (%)	対予算 増減額 (収入済額－予算額)
		令和5年度	令和6年度		
862,438	54,309,926	99.3	99.3	101.9	142,743,281
119,552	140,900,298	19.4	17.4	68.8	△17,351,923
981,990	195,210,224	97.3	97.1	101.6	125,391,358
700,605	32,062,899	99.0	99.1	102.2	79,349,106
72,538	74,877,861	26.3	24.8	78.2	△7,239,921
773,143	106,940,760	97.4	97.1	102.0	72,109,185
148,933	20,097,627	99.4	99.4	101.9	60,004,002
47,014	61,398,080	13.4	9.9	52.0	△9,965,167
195,947	81,495,707	96.7	96.4	101.6	50,038,835
12,900	2,149,400	99.1	99.1	102.9	6,902,700
0	4,624,357	18.4	23.6	91.3	△146,835
12,900	6,773,757	97.2	97.2	102.8	6,755,865
0	0	100.0	100.0	99.5	△3,512,527
0	0	—	—	—	0
0	0	100.0	100.0	99.5	△3,512,527
22,767	3,044,279	99.4	99.4	101.4	7,020,892
7,186	9,775,385	13.4	9.7	50.9	△1,590,539
29,953	12,819,664	96.7	96.5	101.1	5,430,353
0	0	100.0	100.0	99.0	△201,900
0	0	—	—	—	0
0	0	100.0	100.0	99.0	△201,900
22,767	3,044,279	99.4	99.4	101.5	7,222,792
7,186	9,775,385	13.4	9.7	50.9	△1,590,539
29,953	12,819,664	96.6	96.3	101.2	5,632,253
885,205	57,354,205	99.3	99.3	101.8	149,764,173
126,738	150,675,683	18.9	16.9	67.8	△18,942,462
1,011,943	208,029,888	97.3	97.0	101.6	130,821,711

3. 戸籍・住民登録

(1) 人口及び世帯数

区分	戸籍数	本籍人口	1 戸 籍 平均人数	住民登録人口			世帯数	1 世 帯 平均人数
				男	女	計		
令和 5 年度末	38,182	84,486	2.21	34,970	39,960	74,930	40,571	1.85
令和 6 年度末	37,736	83,108	2.20	34,305	39,263	73,568	40,249	1.83
対 前 年 度	△446	△1,378	△0.01	△665	△697	△1,362	△322	△0.02

(2) 住民登録届出等件数

区分	申請によるもの					職権によるもの			合計
	転入届	転出届	転居届	変更届	計	職権記載	職権消除	計	
令和 5 年度	1,981	2,264	1,552	1,949	7,746	5,605	1,301	6,906	14,652
令和 6 年度	1,884	2,245	1,466	1,863	7,458	613	1,333	1,946	9,404

(3) 戸籍届出件数

区分	届出件数		区分	届出件数	
	令和 5 年度	令和 6 年度		令和 5 年度	令和 6 年度
出 生	427	375	入 籍	111	114
認 知	9	13	分 籍	29	22
養 子 縁 組	56	51	国 籍 取 得	0	0
養 子 離 縁	21	22	国 籍 喪 失	2	0
法 73 条の 2、法 69 条の 2	1	2	氏 の 変 更	6	4
婚 姻	645	672	名 の 変 更	2	3
離 婚	158	176	転 籍	352	279
法 77 条の 2、法 75 条の 2	78	79	不 受 理 申 出	12	13
親 権 ・ 後 見	8	4	戸 籍 訂 正	39	60
死 亡	1,706	1,753	追 完	0	0
失 踪	3	4	そ の 他	14	7
復 氏	1	0			
姻 族 関 係 終 了	3	1	計	3,683	3,654

※法 73 条の 2 離縁後も引き続き縁組の際に称していた氏を称する届出

※法 69 条の 2 縁組の取消し後も縁組の際に称していた氏を称する届出

※法 77 条の 2 離婚後も引き続き婚姻の際に称していた氏を称する届出

※法 75 条の 2 婚姻の取消し後も婚姻の際に称していた氏を称する届出

(4) 戸籍処理件数

区分	令和 5 年度	令和 6 年度
新 戸 籍 編 製	396	385
戸 籍 全 部 消 除	833	830
戸籍の再製・補完	0	0
そ の 他	0	0
計	1,229	1,215

(5) 手数料収入状況

(単位 件・円)

区分		戸 手 数 料	住 民 基 本 台 帳 手 数 料	証 明 料 手 数 料	閲 覧 料 手 数 料	自動車臨時 運 行 許 可 手 数 料	各 種 再 交 付 手 数 料	計
本 庁 舎	交 付 件 数	16,920	26,731	25,618	2,205	550	528	72,552
	手 数 料	10,213,350	8,019,300	9,820,700	661,500	412,500	158,400	29,285,750
朝日サービス セ ン タ ー	交 付 件 数	15	30	33	—	—	0	78
	手 数 料	8,550	9,000	12,900	—	—	0	30,450
幌向サービス セ ン タ ー	交 付 件 数	1,408	1,394	1,779	—	—	28	4,609
	手 数 料	829,700	418,200	655,100	—	—	8,400	1,911,400
美 流 渡 サ ー ビ ス セ ン タ ー	交 付 件 数	64	87	88	—	—	2	241
	手 数 料	37,500	26,100	32,900	—	—	600	97,100
有明交流プラザ サ ー ビ ス セ ン タ ー	交 付 件 数	1,674	2,345	2,193	—	—	36	6,248
	手 数 料	959,900	703,500	808,400	—	—	10,800	2,482,600
北 村 支 所	交 付 件 数	393	473	859	—	—	20	1,745
	手 数 料	230,550	141,900	319,500	—	—	6,000	697,950
栗 沢 支 所	交 付 件 数	949	1,067	2,180	—	—	30	4,226
	手 数 料	576,750	320,100	729,400	—	—	9,000	1,635,250
計	交 付 件 数	21,423	32,127	32,750	2,205	550	644	89,699
	手 数 料	12,856,300	9,638,100	12,378,900	661,500	412,500	193,200	36,140,500

4. 交通安全

(1) 交通安全対策事業

交通事故防止のため、関係機関、団体等と連携し、総合的な交通安全対策に取り組み、交通安全意識の高揚と交通安全教育を充実させ、地域住民の安全を図った。

(交通安全教室開催回数 46 回、参加人数 3,748 人)

(2) 町会等管理街路灯維持支援事業

地域住民の生活の安全を図るため、地域町会等が管理している街路灯の設置替え、腐食取替え、新設及び維持管理の支援を行った。

(3) 岩見沢市の交通事故発生状況

区分	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
発 生 件 数	125	145	148	163	127
傷 者 数	153	168	178	191	155
死 者 数	1	2	0	3	2

5. 選挙

選挙人名簿の登録について、登録要件である年齢満 18 年以上の者で、かつ登録日の 3 か月前から引き続き当市の住民基本台帳に記載されている者を登録の基準日となる 6 月、9 月、12 月及び 3 月のそれぞれ 1 日に登録した。

(1) 選挙人名簿登録者数（令和 7 年 3 月 1 日現在）

男	女	計
30,140 人	35,178 人	65,318 人

(2) 投票区別選挙人名簿登録者数（令和 7 年 3 月 1 日現在）

（単位 人）

投票区	投票所	選挙人名簿登録者数	投票区	投票所	選挙人名簿登録者数
1	第一小学校	2,679	27	朝日コミュニティ交流センター	124
2	岩見沢小学校	1,417	28	(第 50 投票区に統合)	
3	中央児童館	1,967	29		
4	東光中学校	3,079	30	元町会館	730
5	市役所	3,314	31	やまと町内会館	1,798
6	南町中央会館	2,365	32	若松会館	2,881
7	光陵中学校	3,000	33	日の出コミュニティセンター	1,848
8	美園小学校	2,763	34	幌向北区会館	2,300
9	南コミュニティセンター	2,238	35	東・栄児童館	3,121
10	高等看護学院	2,266	36	市役所北村支所	968
11	日の出南会館	944	37	豊正地区自治会館	227
12	鉄北児童館	2,081	38	(第 36 投票区に統合)	
13	幌向総合コミュニティセンターほっとかん	3,354	39		
14	御茶の水交流センター	124	40	幌達布地区自治会館	262
15	上幌向中学校	2,738	41	砂浜地区自治会館	162
16	西川町福祉会館	775	42	東地区自治会館	231
17	鉄北地区多目的研修会館	314	43	栗沢市民センター	2,380
18	大願地区多目的研修会館	139	44	砺波会館	202
19	岩峰地区農地流動化センター	118	45	西地区集会所	260
20	東小学校	1,887	46	岐阜地区集会所	203
21	(第 33 投票区に統合)		47	栗丘地区集会所	126
22	日の出小学校	2,595	48	由良地区集会所	137
23	中央小学校	2,840	49	上幌地区集会所	257
24	(第 15 投票区、第 25 投票区に統合)		50	美流渡コミュニティセンター	386
25	志文小学校	3,433	51	(第 50 投票区に統合)	
26	メープル小学校	285	計		65,318

(3) 選挙執行状況

選挙名	執行年月日	有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（％）
岩 見 沢 市 長 選 挙	令和 6 年 8 月 25 日	65,192	30,440	46.69
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査	令和 6 年 10 月 27 日	65,606	35,842	54.63

令和 6 年度の岩見沢市長選挙に要した経費 37,362,719 円

令和 6 年度の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要した経費 42,929,821 円

(4) 啓発

令和6年度は、岩見沢市長選挙並びに衆議院議員総選挙が執行されたため、市ホームページや広報いわみざわで選挙実施の周知を行うとともに、啓発看板や懸垂幕を設置、岩見沢市明るい選挙推進協議会及び北海道選挙管理委員会空知支所と連携した街頭啓発活動等、有権者に「投票参加と棄権防止」を広く呼びかけた。

常時啓発においては、明るい選挙推進協議会と連携して、市内の高校2年生を対象に選挙啓発物品を配布し、若年層の選挙への関心を高め投票意識の向上を図る取組みを行った。

選挙啓発に要した経費 80,425 円

6. 統計調査

令和6年度中に実施した統計調査の概要は次のとおりである。

(1) 基幹統計調査

所管省庁	統計調査名	調査基準日	調査員数	調査客体	周期	調査方法	委託金
文 科 省	学校基本調査	5月1日	—	市内各学校、教育委員会 ・幼稚園 5園 ・小学校 14校 ・中学校 9校 ・専修学校 3校	毎年	全数調査 オンライン調査	32,000 円
総 務 省	全 国 家 計 構 造 調 査	10月 11月	4人	総務大臣が指定した全国の世帯から 無作為に選定した世帯 ・調査世帯 48世帯	5年	抽出調査 調査員調査	1,071,000 円
農 林 省 水 産 省	農 林 業 セ ン サ ス	2月1日	112人	全ての農林業に係る客体・経営体 ・1,550 客体（調査対象） ・765 経営体（客体内、一定規模以上の農林産物の生産者）	5年	全数調査 調査員調査	2,986,456 円

(2) 「2025年版 岩見沢市統計書」の刊行

7. 情報政策

(1) 地域情報化の推進

地域特性であるICT環境を最大限に活用し、「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」を目的に、市民や企業等がICT・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を社会実装するなど、産学官連携のもと地域社会DXの推進による持続可能な地域社会の実現に向けた取組みを行った。

ICT・デジタル技術を活用した主なサービス

- ①市民気象情報
- ②農業気象サービス
- ③高精度位置情報配信サービス（RTK-GNSS）
 - ・業務用無線
 - ・Ntrip
- ④地域BWAサービス
- ⑤公開型GIS（いわまっぷ）
- ⑥ライブカメラ（YouTube ライブ配信）
 - ・いわみざわ公園バラ園
 - ・市道南3線・南利根別川交差点
- ⑦公衆無線LAN（IWAMIZAWA CITY FREE Wi-Fi）
- ⑧クラウド管理型デジタルサイネージ

(2) 情報通信関連施設の活用促進

(ア) 新産業支援センター

創業期にあるベンチャー企業やデジタル技術を用いてイノベーションを目指すスタートアップ企業などを支援するほか、新たなビジネスモデル創出を目指す企業を支援するビジネスインキュベーション施設として活用の促進に努めた。

(イ) テレワークセンター（コア棟・作業棟）

新たな産業や地元雇用創出による地域経済の活性化に向け、プロモーション活動や産学官連携プロジェクトと協調しながら、企業や大学・研究機関等のテレワークセンターの活用の促進に努めた。

8. 民生福祉

(1) 国民年金推進事業

区分		令和5年度	令和6年度	対前年度比
適用状況	第1号被保険者	7,304 人	7,104 人	97.3 %
	任意加入被保険者	184 人	150 人	81.5 %
	計	7,488 人	7,254 人	96.9 %
保険料の 免除状況	法定免除者	1,293 人	1,271 人	98.3 %
	申請免除者（全額）	1,362 人	1,366 人	100.3 %
	申請免除者（3/4）	112 人	90 人	80.4 %
	申請免除者（半額）	57 人	34 人	59.6 %
	申請免除者（1/4）	27 人	33 人	122.2 %
	納付猶予	360 人	366 人	101.7 %
	学生納付特例	816 人	780 人	95.6 %
	計	4,027 人	3,940 人	97.8 %
	免除率	55.1 %	55.5 %	—

※日本年金機構で集計した統計表より抜粋

(2) 福祉医療助成事業

区分		令和5年度	令和6年度	対前年度比	
子どもの医療費		資格者数	7,553 人	7,720 人	102.2 %
		助成件数	87,135 件	101,054 件	116.0 %
		助成額	202,483 千円	246,251 千円	121.6 %
重度心身 障害者 医療費	65歳未満 （重度）	資格者数	671 人	663 人	98.8 %
		助成件数	16,218 件	15,910 件	98.1 %
		助成額	74,572 千円	73,031 千円	97.9 %
	65歳以上 （障老）	資格者数	1,266 人	1,244 人	98.3 %
		助成件数	27,424 件	27,875 件	101.6 %
		助成額	75,292 千円	78,259 千円	103.9 %
ひとり親家庭等 医療費	資格者数	1,921 人	1,837 人	95.6 %	
	助成件数	12,676 件	11,902 件	93.9 %	
	助成額	33,531 千円	31,143 千円	92.9 %	

(3) 支給事業

区分	人数	支給総額	支給内容
長 寿 祝 金	81 人	2,430,000 円	かぞえ年齢 99 歳 3 万円
災 害 遺 児 手 当	4 人	144,000 円	1 人 月額 3 千円

(4) 老人福祉

(ア) 老人福祉施設への措置

養護老人ホームへの入所措置人数は次のとおりであり、要した措置費は 398,094 円である。

区分	令和 5 年度末	令和 6 年度		
		入所	退所	年度末
養護老人ホーム	1 人	0 人	1 人	0 人

(イ) 高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業

除雪が困難な高齢者世帯等への地域住民による除雪援助活動に対し支援を行い、地域福祉活動の活性化を図るとともに、登録事業者が行う屋根の雪下ろしや間口除雪、定期排雪に要した費用の一部を助成した。

町会等除雪ボランティア支援	1,016 世帯
雪下ろし助成	310 件
間口除雪助成	478 件
定期排雪助成	69 件

(ウ) 高齢者・障がい者の見守り支援事業

高齢者・障がい者により構成される低所得者世帯に対し、民間事業者が提供する緊急通報サービス利用料の一部を助成し、緊急時の消防への通報、看護師等専門職による 24 時間相談、現場への駆けつけサービスなど、自宅で安心して生活ができる環境の充実を図った。

設置台数 159 台（令和 7 年 3 月末現在）

(エ) 高齢者のげんきづくり支援事業

岩見沢市老人クラブ連合会が自ら企画し、“健康ひろば”を活用して実施した「高齢者の健康をまもる・つくる・つなぐ事業」や、地域の担い手の育成を目的にパソコン研修などを行う「ひとづくり研修事業」への助成などにより、高齢者の社会参加や交流を促進し、介護予防及び閉じこもり防止を図った。

(オ) 高齢者福祉センターふれあいの活動と利用状況

① 趣味と教養部会活動

部会名	会員数	部会名	会員数
民 謡 踊 部 会	15 人	卓 球 部 会	58 人
華 道 部 会	7 人	木 彫 部 会	3 人
書 道 部 会	12 人	遊遊カラオケ部会	37 人
陶 芸 部 会	39 人	ダ ン ス 部 会	15 人
俳 句 部 会	10 人	ふまねっと部会	14 人
囲 碁 同 好 会	22 人	太 極 拳 部 会	9 人
将 棋 愛 好 会	9 人	こぶしクラブ	30 人
茶 道 部 会	8 人	コ ス モ ス の 会	7 人
カジュアルボール マ ロ ニ エ	14 人	いきいきサークル (初 心 者 卓 球)	30 人
太 鼓 部 会	10 人	ゆるゆるストレッチ	5 人
パソコン同好会	12 人		
計 (21 部会)			366 人

部会開催日：各部会で定期的開催

② 高齢者福祉センターふれあい利用状況

(単位 人・日)

区分	男	女	計	開設日数
年 度 計	7,563	7,960	15,523	292
月 平 均	630	664	1,294	24

(カ) 高齢者福祉センターえみる利用状況 (単位 人・日)

区分	男	女	計	開設日数
年 度 計	225	253	478	243
月 平 均	19	21	40	21

(キ) 北村生活支援ハウス入居状況 (単位 人)

定員	入居者		
	男	女	計
20	2	5	7

(5) 障がい者福祉

(ア) 障がい者手帳所持者数 (令和7年4月1日現在)

- ・ 身体障害者手帳 3,540 人
 - ＜内訳＞ 視覚障がい 199 人
 - 聴覚又は平衡機能障がい 277 人
 - 音声・言語・そしゃく機能障がい 35 人
 - 肢体不自由 1,915 人
 - 内部機能障がい 1,114 人
- ・ 療育手帳 970 人
- ・ 精神障害者保健福祉手帳 715 人

(イ) 自立支援給付費等

① 障害福祉サービス等

障害福祉サービスや障害児通所支援の利用等に支給した介護給付費・訓練等給付費、障害児通所給付費等は3,670,895,025円である。

令和6年度サービス利用状況

区分			主障がい別一月当たり利用者数(人)				サービスの概要
			身体	知的	精神	難病	
訪問系サービス	介護給付	居宅介護	48	25	40	0	ヘルパーが自宅を訪問し、食事や入浴、排泄等の介護を行う。
		重度訪問介護	8	0	0	0	重度の肢体不自由等で常時介護を必要とする人を、自宅において介護を行う。
		同行援護	31	0	0	0	視覚障がいのため、移動が著しく困難な人に、外出時に必要な支援を行う。
		行動援護	1	2	0	0	判断能力が制限されている人の行動時に、危険回避等を目的とした支援を行う。
		重度障害者等包括支援	0	0	0	0	介護の必要性が特に高い人に、複数のサービスを組み合わせて包括的に支援を行う。
日中活動系サービス	介護給付	療養介護	11	2	0	0	医療と常時介護が必要な人に、医療機関で療養上の管理や日常生活上の介護を行う。
		生活介護	85	208	9	0	常時介護が必要な人に、日中、食事や入浴等の介護を行うとともに、創作的活動の機会等を提供する。
		短期入所	6	6	0	1	普段の介護者が病気の際などに、短期間、施設において介護を行う。
	訓練等給付	自立訓練	0	0	2	0	身体機能又は生活能力の向上のための訓練を行う。
		就労移行支援	0	8	3	0	一般就労を希望する人に、一定期間、就労のために必要な訓練を行う。
		就労継続支援	80	264	184	0	一般就労が困難な人に、働く場の提供や就労に必要な訓練を行う。
		就労定着支援	0	2	4	0	一般就労へ移行した人に、就労にともなう環境変化による生活面の課題に対応できるように、必要な支援を行う。
居住系サービス	介護給付	施設入所支援	63	106	11	0	施設に入所する人に、夜間や休日、食事や入浴、排泄等の介護を行う。
	訓練等給付	共同生活援助	13	202	72	0	共同生活を行う住居で、夜間や休日、相談や日常生活上の援助を行う。
		自立生活援助	0	0	0	0	自宅において単身等で生活する人に、定期的な訪問などにより、自立した日常生活を営むために必要な支援を行う。
障害児通所支援	障害児通所給付	児童発達支援	127				未就学の児童に、日常生活における基本的な動作の指導等を行う。
		放課後等デイサービス	301				就学している児童に、放課後等、生活能力の向上のために必要な訓練等を行う。
		保育所等訪問支援	1				保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援等を行う。
		居宅訪問型児童発達支援	0				重度の障がいにより、外出が困難な児童に、自宅を訪問して発達支援を行う。

- ② 補装具支給費（義肢、補聴器、車いす等）
購入 126 件 修理 85 件 27,779,018 円
- ③ 自立支援医療費（育成医療）
肢体不自由 2 人 視覚 0 人 音声・言語・そしゃく機能 3 人 その他 0 人 120,779 円
- ④ 自立支援医療費（更生医療）
肢体不自由 5 人 腎臓 282 人 免疫 2 人 音声・言語・そしゃく機能 1 人 111,300,898 円
- ⑤ 療養介護医療費
13 人 9,458,382 円
- (ウ) その他のサービス等
- ① 相談支援事業
市福祉課窓口やこども家庭センター、障がい者相談支援センターあ〜ちで、障がい者やその家族等からの相談に応じ、日常生活を営むうえで必要な情報提供、助言・指導、関係機関との連絡調整等を行った。
相談対応件数 延 1,473 件
- ② 日常生活用具給付事業（特殊寝台、特殊マット、入浴補助用具、ストーマ装具等）
3,020 件 30,966,886 円
- ③ 通所訓練費
182 人 5,393,575 円
- ④ 福祉タクシー利用料金助成事業
1 級、2 級の下肢、体幹機能及び視覚障がい者等に基本料金の 10%割引後の額を助成した。
1 人年 24 回 交付者 487 人 2,385,750 円
- ⑤ 視力障害者社会参加助成事業
視力障がい者が経営する施術所で、あんま・マッサージ等の施術を受ける場合の費用の一部（1 回 700 円）を 70 歳以上の高齢者に助成した。
1 人年 6 回 交付者 225 人 755,700 円
- ⑥ 特別障害者手当等
在宅の重度障がい者（児）で、日常生活において常時特別の介護を要する方に支給した。
- | | | | |
|-------------|-------|-------|-------------|
| 特別障害者手当 | 支給延人数 | 989 人 | 月額 28,840 円 |
| 障害児福祉手当 | 支給延人数 | 379 人 | 月額 15,690 円 |
| 福祉手当（経過措置分） | 支給延人数 | 21 人 | 月額 15,690 円 |
- ⑦ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成
身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児に補聴器購入費用の一部を助成した。
助成 2 件 128,388 円
- ⑧ 障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業
障がいのある方の暮らしやすさを向上するため、民間事業者が行う筆談ボード等の購入及び作成費用を助成した。
助成 3 件 207,500 円
- ⑨ 手話関連事業
手話通訳者派遣 116 件
- ⑩ 代筆・代読支援事業
登録者数 23 人 239,400 円
- ⑪ 障がい者等の災害対策支援事業
電気式の医療機器を使用する在宅の障がい者等に対し、災害時にも日常生活を継続するうえで必要な非常用電源装置の購入に係る費用を助成した。
助成 1 件 97,020 円
- ⑫ 障がい者の芸術活動支援
岩見沢アール・ブリュットギャラリー 来場者数 1,048 人
いわみざわハート&アート展 来場者数 1,147 人
いわみざわアートアカデミー 参加者数 12 人、展示会来場者数 90 人

(6) 民生委員・児童委員活動

民生委員法及び児童福祉法に基づき、地域住民の生活状態の把握や相談・支援並びに訪問等の活動を行った。また、職務を行う上で必要な知識等の修得に努めた。

定数 235 人（男性委員 86 人、女性委員 135 人、欠員 14 人） 12 方面（地区）

相談・支援件数 3,249 件 訪問活動回数 40,295 回

(7) 災害見舞金

火災等災害に見舞金を支給した。

被害区分	世帯数	人数	支給額
全焼、全壊、流出、埋没	3 世帯	9 人	90,000 円
半焼、半壊、半流出、半埋没、床上浸水	1 世帯	2 人	10,000 円
死亡		1 人	10,000 円
計			110,000 円

(8) 児童福祉

(ア) 保育所

児童福祉法に基づき、保育が必要な児童の保護のため、認可保育所等への入所事務を行い、児童の福祉の向上を図った。

① 認可保育所等

(単位 人)

区分	設置数	延定員	年齢別延入所児童数				
			乳児	1・2 歳児	3 歳児	4 歳以上児	計
保 育 所（公 立）	2	1,620	30	288	113	409	840
保 育 所（私 立）	13	11,160	935	3,734	2,152	4,782	11,603
小規模保育施設（私立）	4	912	172	687	—	—	859
計	19	13,692	1,137	4,709	2,265	5,191	13,302

② 特別保育所

(単位 人)

区分	設置数	延定員	延入所児童数
へき地保育所	1	1,200	330

③ 認可保育所等の保育料軽減状況

(単位 円)

区分	国の基準による 保育料 A	市の基準による 保育料 B	軽減額 A－B
保 育 所（公 立）	8,637,780	3,477,520	5,160,260
保 育 所（私 立）	118,907,200	45,398,490	73,508,710
小規模保育施設（私立）	23,464,710	12,129,790	11,334,920
計	151,009,690	61,005,800	90,003,890

(イ) 児童療育事業

① 子ども発達支援センター事業

発達の遅れや障がいのあるこどもとその家族、関係機関に対して、発達相談・評価、個別の発達支援、相談・生活支援等を行った。また、幼稚園・保育所・認定こども園と連携を図るとともに、乳幼児健診において発達の相談を行う等、地域の発達支援の体制整備を実施した。

相談件数 254 件

② 障害児通所支援費の支給

児童福祉法の規定に基づく障害児通所支援を受けている障がい児の保護者に対し、通所にかかる費用を一部助成した。

対象者 29 人 96,630 円

(ウ) 入院助産

入所措置を実施し、妊産婦の属する世帯の経済的な安定に寄与した。

措置件数 2 件 507,140 円

(エ) 児童手当の給付

高校生年代までの児童を対象に手当を支給し、こどもの育成を支援した。

(単位 人・千円)

支給区分		改正前			改正後			合計	
		手当 月額	延児童数	支給額	手当 月額	延児童数	支給額	延児童数	支給額
3歳未満	第1、2子	15	5,520	82,800	15	2,145	32,175	7,665	114,975
	第3子以降				30	574	17,220	574	17,220
小学校 修了前	第1、2子	10	23,200	232,000	10	11,790	117,900	34,990	349,900
	第3子以降	15	4,106	61,590	30	2,415	72,450	6,521	134,040
中学生	第1、2子	10	10,784	107,840	10	5,300	53,000	16,084	160,840
	第3子以降				30	456	13,680	456	13,680
高校生	第1、2子				10	5,537	55,370	5,537	55,370
	第3子以降				30	190	5,700	190	5,700
特例給付		5	785	3,925				785	3,925
計			44,395	488,155		28,407	367,495	72,802	855,650

(オ) 児童扶養手当及び特別児童扶養手当の給付

① 児童扶養手当

第1子	全部支給	月額	45,500円		
	一部支給	月額	45,490円	から	10,740円
第2子	全部支給	月額	10,750円		
	一部支給	月額	10,740円	から	5,380円
第3子以降	全部支給	月額	6,450円		
	一部支給	月額	6,440円	から	3,230円
延受給者数		7,229人	316,705,770円		

② 特別児童扶養手当

対象児童1人につき	1級	月額	55,350円
	2級	月額	36,860円

受給者数 175人

(カ) 母子寡婦等福祉対策の推進

母子・父子自立支援員による相談や、資格取得で就業を目指す母子家庭等の母及び父への給付金支給などにより、自立を支援した。

母子世帯 794件 父子世帯 57件 寡婦世帯 854件

母子・父子・寡婦等家庭からの相談 生活一般 168件 児童養育 12件 生活援護 252件

母子家庭等自立支援給付金事業 自立支援教育訓練給付金受給者 1人 59,921円

高等職業訓練促進給付金受給者 8人 9,530,500円

(9) 不妊・不育症治療費助成事業

子育て支援及び少子化対策の一環として、不妊及び不育症治療を受けている夫婦に対し、治療費を助成した。

区分	助成件数	助成金額
生殖補助医療	62件	6,844,202円
一般不妊治療	42件	1,735,800円
不育症治療	0件	0円
先進不妊治療	35件	962,668円

(10) 子ども・子育て支援事業

(ア) 子育て支援センター事業

育児についての相談・アドバイスや、保護者同士の交流の場の提供など各種事業を実施した。

家庭児童相談室の相談件数

区分	養護相談	保健相談	障がい 相 談	非行相談	育成相談	その他の 相 談	計
件数	69	0	38	0	16	284	407

(イ) 産前産後ヘルパー事業

家事や育児に対する家族等のサポートが受けられない支援を希望する家庭にホームヘルパーを派遣した。

令和6年度登録人数 67人 利用回数 250回

(ウ) つどいの広場事業

常設型子育て親子ひろば（ひなたっ子）において、主に3歳以下の子と保護者の交流、相談等の事業を実施した。

令和6年度実施回数 193回

参加者 9,819人（乳幼児参加者 4,985人・保護者参加者 4,834人）、支援者 84人

(エ) フッ化物洗口推進事業

むし歯予防対策として、実施を希望する保育所及び幼稚園に対し、薬剤等の配付を行い、保護者が希望する4・5歳児を対象に「ぶくぶくうがい」によるフッ化物洗口を実施した。

実施施設数 19か所

実施児童数 639人

(オ) 出産・子育て応援事業

妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない相談支援（伴走型相談支援）に併せて、妊娠届出時と出産後にそれぞれ5万円を給付した。

区分	人数	給付金額
伴走型相談支援	1,599人	—
出産応援ギフト支給	290人	14,500,000円
子育て応援ギフト支給	285人	14,250,000円

(11) あそびの広場運営事業

幼児から小学生まで、一年を通じて天候を気にせず利用できる「あそびの広場」を管理運営し、こどもの心身の発達を促すとともに、こどもを中心とした交流の場を提供した。

区分	利用者数
個人利用	55,588人
（うち市内）	19,330人
（うち市外）	36,258人
団体利用	1,425人
計	57,013人

(12) 生活保護

(ア) 月別保護状況

月	世帯数	人数	保護率 (%)	月	世帯数	人数	保護率 (%)
4	1,392	1,730	2.31	10	1,387	1,709	2.30
5	1,387	1,720	2.30	11	1,386	1,708	2.30
6	1,389	1,719	2.30	12	1,385	1,700	2.29
7	1,384	1,707	2.29	1	1,379	1,691	2.28
8	1,387	1,713	2.30	2	1,390	1,706	2.31
9	1,386	1,705	2.29	3	1,394	1,708	2.32

令和5年度(平均) 1,381世帯 1,734人 保護率 2.29%

令和6年度(平均) 1,387世帯 1,710人 保護率 2.30%

(イ) 世帯類型

年度	世帯数	高齢者世帯		母子世帯		障がい者世帯		傷病者世帯		その他世帯	
		世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)
令和4年度	1,415	804	56.8	46	3.3	149	10.5	212	15.0	204	14.4
令和5年度	1,381	790	57.2	42	3.0	155	11.2	200	14.5	194	14.1
令和6年度	1,387	795	57.3	42	3.0	157	11.3	208	15.0	185	13.4

(ウ) 稼働状況

年度	稼働世帯		非稼働世帯	
	世帯数	構成比 (%)	世帯数	構成比 (%)
令和4年度	203	14.3	1,212	85.7
令和5年度	206	14.9	1,175	85.1
令和6年度	204	14.7	1,183	85.3

(エ) 扶助費の状況

(単位 千円)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度 (B) - (A)
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	
生活扶助費	799,087	27.7	772,647	27.1	△ 26,440
住宅扶助費	361,135	12.5	359,222	12.6	△ 1,913
教育扶助費	8,695	0.3	8,205	0.3	△ 490
介護扶助費	57,216	2.0	62,262	2.2	5,046
医療扶助費	1,621,464	56.2	1,612,890	56.5	△ 8,574
出産扶助費	252	0.0	0	0.0	△ 252
生業扶助費	4,930	0.2	3,399	0.1	△ 1,531
葬祭扶助費	5,743	0.2	5,596	0.2	△ 147
冬季薪炭費	0	0.0	0	0.0	0
施設事務費	26,651	0.9	28,481	1.0	1,830
就労自立給付金	625	0.0	613	0.0	△ 12
進学準備給付金	700	0.0	1,100	0.0	400
計	2,886,498	100.0	2,854,415	100.0	△ 32,083

(13) 生活困窮者自立促進支援事業

(ア) 生活困窮者自立相談支援事業

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、「岩見沢市生活サポートセンターりんく」において、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行った。

年度	相談者数	支援利用申込者	就労開始者	生活保護受給決定者	無料職業紹介事業による就労開始者
令和4年度	180	94	25	19	1
令和5年度	179	71	21	10	0
令和6年度	206	103	29	22	2

(イ) 生活困窮者学習支援事業

貧困の連鎖からの脱却を目指し、こどもの学習意欲、向上心及び個々の能力にあった基礎学力の定着を図るため、生活困窮世帯の小・中学生を対象に小学生には国語と算数、中学生には英語と数学の学習支援を行った。

参加人数

年度	小学生	中学1年生	中学2年生	中学3年生	計
令和4年度	6	6	2	3	17
令和5年度	9	2	4	6	21
令和6年度	6	4	5	3	18

(ウ) 生活困窮者住居確保給付金

離職や廃業等により経済的に困窮し住居を失うおそれのある方に一定期間家賃相当額を支給し、住居や就労機会等の確保に向けた支援を行った。

支給人数 2人 支給額 234,000円

9. 衛生

(1) 保健総務管理事業

健康づくりの拠点である「いわみざわ健康ひろば」を活用し、健康測定及び保健師、管理栄養士、歯科衛生士による健康相談等を行い、市民一人ひとりの健康づくりを支援した。

令和6年度開館日数 293日 利用者数 延10,963人

(2) 健康寿命延伸事業

健康増進事業については、訪問指導・健康相談・健康教育を実施し、市民の健康づくりと予防知識の普及に努めた。

市民健康づくり推進事業については、健康に関する普及啓発やひやっぴい体操教室、楽しみながら健康づくりを体験するいわみざわ健康まつりを開催した。また、健康ポイント事業は、ウォーキングなどでポイントがたまる健康ポイントアプリの周知に努め、市民の自発的な健康づくりの推進を図った。

成人健診推進事業については、インターネットによる健診予約の導入や女性の総合健診の実施、各種がん検診自己負担金を低料金に維持するなど健診体制の充実を図った。また、胃がんの原因となるピロリ菌の検査費用を助成した。

保健・介護予防一体的事業については、後期高齢者を対象とした健診事後指導及び健康相談、健康教育等を実施し後期高齢者保健事業の充実を図った。

事業の実施状況

事業名等	回数	人数	主な内容		
健康増進事業					
訪 問 指 導		69	健康診査後の要指導者など		
健 康 相 談	302	722	成人歯科健康相談	33 回	129 人
			栄養相談	43 回	43 人
			健康チェックの日	23 回	347 人
			その他の相談	203 回	203 人
健 康 教 育	51	1,080	お茶の間健康教室	23 回	698 人
			生活習慣病予防教室	25 回	238 人
			その他の教室	3 回	144 人
市民健康づくり推進事業					
健 康 体 操	9	92	ひやっぴい体操教室開催		
健 康 ま つ り	5	672	いわみざわ健康ひろばで実施（5日間）		
健 康 ポ イ ン ト		①14,536 ② 2,635	健康的な生活習慣の定着を推進 ①紙のポイントカード ②アプリ		
A E D 設 置 登 録		243 施設	救急救命率の向上		
成人健診推進事業					
健 康 診 査		1,178	身体測定・血圧測定・尿検査・血液検査及び医師による聴打診の 実施 50 日間 9 会場 703 人		
			肝炎ウイルス検診 50 日間 9 会場 475 人		
各 種 が ん 検 診		10,028	胃がん	50 日間	9 会場 1,488 人
			肺がん	50 日間	9 会場 2,299 人
			前立腺がん	50 日間	9 会場 784 人
			大腸がん	50 日間	9 会場 2,324 人
			子宮がん	対がん協会、健康センター等	1,057 人
			乳がん	対がん協会、健康センター等	1,375 人
			ピロリ菌検査	（中学 2 年生 539 人、成人 162 人） 701 人	
保健・介護予防一体的事業					
個別支援	120	120	疾病別保健指導等の実施		
集団支援	47	523	生活習慣病予防等に関する健康教育の実施		

(3) 疾病予防推進事業

感染症の発生予防のため、保健所・医師会・関係医療機関の協力を得て、公衆衛生の向上に努めた。
予防接種の状況

				接種人数	
四	種	混	合	411 人	ヒブ感染症 359 人
五	種	混	合	776 人	小児肺炎球菌 1,140 人
二	種	混	合	440 人	水痘 596 人
麻	しん・風	しん	混	合 676 人	日本脳炎 2,942 人
B	C	G		282 人	高齢者インフルエンザ 13,953 人
H	P	V		1,450 人	麻しん・風しん混合(5期) 52 人
B	型	肝	炎	818 人	高齢者肺炎球菌 259 人
ロ	タウ	イル	ス	感 染 症 729 人	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 4,713 人

(4) 母子保健推進事業

母体の安全と乳幼児の健全な育成のため、健康診査及び相談、訪問指導を実施した。
事業の実施状況

項目	回数	人数	主な内容	
乳幼児健康診査等	60	5,462	妊産婦一般健康診査	3,546 人
			新生児聴覚検査	264 人
			1 か月児健康診査	138 人
			4・5 か月児健康診査	12 回 284 人
			8・9 か月児健康診査	12 回 298 人
			1 歳 6 か月児健康診査	12 回 329 人
			3 歳児健康診査	12 回 327 人
			先天性股関節脱臼検査	12 回 276 人
プレママ教室	8	30	妊娠期及び育児に必要な知識と技術についての指導を実施	
パパママ教室	6	102	妻が妊娠中の夫婦に生活及び育児についての指導を実施	
健康教育	13	136	乳幼児が心身ともに健康に過ごせるよう講話を実施	
訪問指導	—	830	妊産婦訪問指導	285 人
			新生児・乳児訪問指導	460 人
			幼児訪問指導	44 人
			その他	41 人

(5) 献血推進事業

これからの血液供給を担う若年層の献血協力者確保及び固定協力者への献血協力維持に向けて、関係団体との連絡調整を図り、能率的な献血活動を推進した。

事業の実施状況

項目	回数等	人数	主な内容			
献 血 推 進 事 業	42 日間 延べ 77 会場	2,165	200ml 目標※	25 人	実績	27 人
			400ml 目標※	1,810 人	実績	2,138 人
			献血確保 860,600ml			

※北海道赤十字血液センターが人口割合を基に定める目標値

(6) 環境対策事業

地球温暖化対策のための国民運動「デコ活」の推進など、環境保全対策を進めた。

また、市民関係団体、グループ、事業所等と連携を図り、環境情報の共有、啓発イベントの開催などを通して、市民の環境保全に対する意識の醸成と高揚に努めた。

いわみざわ環境週間 令和6年7月1日(月)～7日(日)

開催日	行事名	来場者数等
7月1日(月)～7日(日)	地球温暖化防止パネル展、環境展	4か所
7月5日(金)	まちなか環境美化活動	24人
6月1日(土)～7月7日(日)	環境美化の日活動	50団体

(7) 新エネルギー・省エネルギー推進事業

太陽光や地中熱等の新エネルギー・省エネルギーの普及啓発のため、新エネ・省エネに取り組む団体と連携して広報活動を行うとともに、太陽光発電システムの普及に向けた支援等を行い、温室効果ガス排出量の削減と効率的なエネルギーの利用促進に努めた。

また、環境教育や環境パネル展等を開催し、省エネルギーや節電に対する意識の啓発に努めた。

(8) 防疫対策事業

市民に被害を及ぼす危険害虫(スズメ蜂の巣)の駆除を行うとともに、環境美化活動など地域における環境衛生の意識高揚に努めた。

(9) 野犬・畜犬対策事業

畜犬登録及び飼育の指導並びに巡回等による野犬掃とうを実施し、犬による事故の防止に努めた。

登録頭数	野犬掃とう頭数
3,695	10

(10) あき地の環境整備対策事業

住みよい環境づくりと衛生対策を進めるため、あき地の実態調査を行い、あき地所有者に対して雑草の除去通知を行った。更に未処理者に対しては勧告、命令等で雑草除去の指導を行った。

所有者 件数	面積(m ²)	期間内処理状況		
		件数	面積(m ²)	面積割合 (%)
804	473,378	695	371,840	78.6

(11) 墓地及び霊園管理造成事業

緑が丘霊園及び墓地の清掃及び草刈り等を実施し、安らぎの場としての維持管理に努めるとともに、緑が丘霊園の墓所18区画、納骨塚142件の使用許可を行った。

(ア) 緑が丘霊園使用区画数

区分	令和5年度末	返還	許可	令和6年度末
旧区画	7,337	50	0	7,287
新区画(平成25年度以後造成分)	258	0	18	276
計	7,595	50	18	7,563

(イ) 緑が丘霊園納骨塚使用許可数

区分	令和5年度末	許可	令和6年度末
許可件数	644	142	786
遺骨数	1,599	324	1,923

(12) 浄安殿管理業務

火葬場の施設は、利用者の利便性を考慮しながら設備の修繕等を行い、維持管理に努めた。

(単位 件)

死体			死産児			合計	胞衣	肢体	動物
市内	市外	計	市内	市外	計				
1,242	219	1,461	7	0	7	1,468	232	3	523

(13) 公害対策事業

公害発生の未然防止と環境保全のため、水質測定（7 河川 16 か所）、騒音・振動測定（10 か所）、悪臭測定、道央自動車道沿線の騒音測定（4 か所）を実施した。

また、ゴルフ場で使用される農薬による河川の水質汚濁の未然防止を図るため、ゴルフ場最終排水口の水質調査（3 か所）を実施した。

市民からの大気汚染・騒音・悪臭に係る相談については、関係機関との連携により解決にあたった。

(14) ごみ処理対策事業

(ア) ごみ収集業務

家庭系ごみの収集運搬は、民間に業務を委託し、収集区域及び分別区分ごとに収集日を定めて収集し、清潔で住みよい環境づくりの推進を図った。

不適正排出の防止対策として、不適正排出ごみに警告ステッカーを貼付け、適正な方法での再排出を促した。特に排出状況の悪いごみステーションにおいては開封調査等を行い、排出者に対し指導を行った。

また、不法投棄対策として、関係機関との連携による街頭指導や広報による啓発及び啓発看板を設置するなど、衛生的な生活環境の保持に努めた。

平成 27 年 4 月からのごみ有料化に伴う負担軽減措置として、障がい者や乳幼児がいて、おむつを使用する世帯等に対しては指定ごみ袋を交付し、地域のボランティア清掃活動に対しては、ボランティア袋を交付した。

(イ) ごみ処理業務

(単位 t)

家庭系ごみ			事業系ごみ			ごみ排出量
一般ごみ	資源ごみ		一般ごみ	資源ごみ		
15,634	13,192	2,442	6,516	6,459	57	22,150

※資源ごみは、収集品目（プラスチック製容器包装、びん・缶・ペットボトル、紙類・危険ごみ）及び拠点回収（公共施設 13 か所、ごみ・環境総合案内所「クリーンエコ」、資源回収協力店）の合計

(15) ごみ減量化推進事業

ごみの分別意識向上のため、家庭ごみ収集日カレンダーの全戸配布を行うとともに、ごみ情報紙「Think ECO」による制度の周知徹底に努めた。

中心市街地に設置したごみ・環境総合案内所「クリーンエコ」を拠点に、ごみのよりよい始末を進める市民会議と協働して、ダンボールコンポストの普及活動や資源物の受入れにより、ごみ減量化に関する啓発に努めた。

環境教育として、ごみ処分場の施設見学や環境出前講座を行った。

リサイクルステーション等の設置助成金及び集団資源回収奨励金の制度を周知し、ごみ減量化及び資源化を促進した。

民間事業者と協定を締結し、大型ごみのリユースや家電 4 品目等の適切な資源化を図った。

(16) し尿処理事業

南光園処理場の共同汚水処理施設において、し尿、浄化槽汚泥及び農業集落排水施設汚泥の衛生的で効率的な処理を行った。

し尿・汚泥処理業務

(単位 kl)

し尿	浄化槽汚泥	農業集落排水施設汚泥	計
4,469	4,065	954	9,488

10. 農林水産

(1) 農業委員会

(ア) 農業委員会の開催

定期総会 12回

(イ) 農地の移動、転用、解約状況等（農地法による取扱い）

区分		件数	面積 (㎡)
農地の移動	賃貸借・使用貸借	30	3,628,141.28
	所有権移転	33	564,076.96
農地の転用	自己所有地の転用	5	8,958.38
	賃貸・売買の転用	4	15,169.00
農地の解約	賃貸借の合意解約	36	1,419,468.00

(ウ) 現況証明及び各種証明

非農地証明 67件 (うち 12件建物敷地)

農地証明 4件

耕作証明 314件

(エ) 農地移動適正化あっせん事業

農地移動適正化あっせん事業による農地の権利移動は、農業者の経営規模の拡大と農地の集積化、その他農地保有合理化に資するよう事業の推進を図った。

あっせんの延回数（農用地利用集積計画作成協議会分含む） 286回

(オ) 農業経営基盤強化促進事業

耕作者のために、利用権の設定等を促進し農業上の利用の集積を図るための事業を総合的に行うことにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とし、農業経営の改善と農業生産力の促進を図った。

区分	件数	面積 (㎡)
所有権移転	145	6,329,074.05
賃貸借・使用貸借	141	6,613,452.65

(2) 農業の振興

(ア) 担い手の育成

① 新規就農者の育成確保

農外から就農した新規参入者を中心とする新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業及び新規参入支援事業により、農地・運転資金の確保、農業機械の導入、農業知識・技術の取得等への支援を行った。

② 農業活性化の促進

振興作物の生産を促進するため、浅層暗渠の敷設への支援を行った。

(イ) 農産物の消費拡大

① 地産地消の取組み

地産地消協力店マップ制作、JAいわみざわ青年部による情熱米PRイベント支援や農民協議会による農産物フェア支援等を行い、地場農産物のPRを行った。

② 道内外での販路拡大

JA野菜連絡協議会が都内の量販店で試食を含めた対面販売を行うなど、消費拡大を図った。

(ウ) 産地づくりの推進

経営所得安定対策の適正な執行による産地化を進めるとともに、高収益作物の導入に対する支援を行った。

また、国の制度を活用し、経営発展に取り組む担い手の農業用機械等導入に対し、支援を行った。

(エ) 農業DX推進事業

生産基盤、生産、販売、データ分析に至る一連の作業等にデジタル技術を取り入れるとともに、科学的根拠に基づく「土づくり」の確立及び経済性の分析等を行い、実需者及び消費者ニーズに即した農産物の生産や、農業所得の向上に向けた取組みを推進した。

(3) 有害鳥獣の駆除

(ア) 鳥獣対策事業

エゾシカやアライグマ等、農林産物や生活環境に被害を及ぼす鳥獣の捕獲・駆除対策を実施し、被害の防止軽減を図った。

有害鳥獣駆除実績

鳥獣名 年度	エゾシカ (頭)	ヒグマ (頭)	タヌキ (匹)	キツネ (匹)	アライグマ (匹)	カラス (羽)	ハト (羽)
令和5年度	714	35	90	147	1,093	134	1
令和6年度	757	8	43	131	798	141	17

(4) 農業基盤の整備

(ア) 土地基盤整備事業

農道、用排水路及び暗渠排水等、農業生産基盤の総合的整備を推進するとともに、土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減に努めた。

(イ) 多面的機能支払・環境保全向上対策事業

- ・ 農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、地域共同による農地及び農業用水等の地域資源の保全管理や農業者及び地域住民による農村環境の保全に向けた取組みに対し支援を行った。
- ・ 環境負荷の軽減や生物多様性保全を推進するため、化学肥料や農薬の低減及び農業が有する環境保全機能の向上に係る取組みに対し支援を行った。

(ウ) 用排水施設維持管理事業

排水機場及び農業排水路の適正な管理に努め、集水路等の浚渫や、各施設の改修等を計画的に行い、農地防災や農業生産基盤の維持に努めた。

(5) 森林の整備

(ア) 市有林管理事業

森林の環境保全や防風林による風雪害などの災害未然防止のため、下刈り、除間伐及び作業道の整備など、市有林の維持管理に努めた。

(イ) 林業振興事業

森林の持つ多面的機能の維持増進を図るため、一般民有林における植林事業の拡大と森林生産力の増進に努めた。

11. 経済

(1) 商業の振興

岩見沢商工会議所、岩見沢地方中小企業相談所、いわみざわ商工会の運営及び事業を支援するとともに、各種制度の情報提供等により、市内中小企業の経営の健全化や改善に努めた。

(2) 商工金融の円滑化

市内金融機関及び北海道信用保証協会と協調して、市内中小企業の円滑な資金調達に努めた。また、融資制度の周知を図るとともに、金融や経営相談の充実に努めた。

新規融資実行状況

(単位 件・千円)

区分	振興資金		特別資金		うち新型コロナウイルス対策資金		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和元年度	50	645,300	12	84,900	6	46,000	62	730,200
令和2年度	19	250,800	51	775,100	45	756,800	70	1,025,900
令和3年度	23	304,428	59	348,800	58	345,800	82	653,228
令和4年度	19	248,600	54	772,500	52	744,500	73	1,021,100
令和5年度	17	149,400	5	54,500	5	54,500	22	203,900
令和6年度	24	392,590	5	23,340	0	0	29	415,930

※件数・金額は各年度末融資実行数

(3) 商店街近代化の促進

中心市街地の環境改善と商業活動の活性化を図るため、岩見沢市商店街振興組合連合会の運営及び事業を支援するとともに、消費者のニーズに対応できる魅力ある商店街づくりの推進に努めた。

(4) 中心市街地の活性化

商工業者等と連携し、まちなかの賑わい創出や回遊促進、商店街の魅力向上、新規出店等の取組みを支援し、中心市街地における交流の活性化を図った。

まちなか交流活性化事業補助実績 6件 3,161,000円

(5) ポルタビルの利用促進

中心市街地の核施設「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用し、集客力の向上や滞在時間の延長を図り、その効果を周辺商店街へ波及させるよう、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性、利便性の向上を図った。

交流空間利用実績 427団体 延 29,036人

(6) 観光の振興

観光イベントの開催に当たって、岩見沢市観光協会等への支援を行うとともに、札幌圏等で開催されるイベントへの参加やSNSによる観光情報の発信など、効果的なPRに努めた。

また、岩見沢市観光協会と連携し、地域資源を活かした観光商品の開発・販売に取り組み、誘客の促進を図った。

(ア) 主な観光イベントの実績

- ・ いわみざわ彩花まつり
期 間 令和6年7月5日(金)～12日(金)、7月20日(土)～21日(日)
来場者数 11,600人
- ・ きたむら田舎フェスティバル
期 間 令和6年8月17日(土)
来場者数 20,000人
- ・ くりさわ農業祭
期 間 令和6年8月24日(土)～25日(日)
来場者数 22,000人
- ・ いわみざわ百餅祭り
期 間 令和6年9月14日(土)～15日(日)
来場者数 40,500人
- ・ IWAMI ZAWA ドカ雪まつり
期 間 令和7年2月8日(土)～9日(日)
来場者数 15,500人

(イ) 着地型商品販売実績

1,142人

(7) 物産の振興

札幌圏等で開催される物産展への参加や観光協会での物産販売サイトにより、地域特産品の販路拡大に係るPRを行った。

- ・ いわみざわ情熱フェスティバル
期 間 令和6年9月14日(土)～15日(日)
来場者数 28,500人

(8) 地域間交流の振興

自然環境に恵まれた毛陽地区、北村地区において、都市と農村の交流を図るため、メープルロッジ、いわみざわ北村温泉等の施設を中心に、利用者に憩いと交流・観光の場を提供し、地域の活性化に努めた。

施設の利用状況(令和6年度)

- ・ メープルロッジ(入浴・宿泊・毛陽コロシアム・屋外テニスコート) 41,167人
- ・ いわみざわ北村温泉(入浴・宿泊) 167,312人

(9) 企業立地の促進

道内外企業の設備投資の動向調査を実施するなど企業誘致に関する情報収集及び発信を積極的に実施するとともに、各種調査結果を基に企業誘致活動を展開し、市内工業団地への企業立地促進に努めた。

12. 土木

(1) 道路新設改良事業

市民生活に直結する交通安全と生活環境の改善を目的とし、道路環境整備を行った。

(ア) 道路整備（延長）

道路改良	歩道造成	防塵処理	側溝整備
2,149m	166m	587m	557m

(イ) 舗装率 67.9%

(2) 公園造成事業

市民の憩いの場である公園緑地の整備を計画的に進め、さかえ公園など、老朽化した施設の改築・更新等を行った。

13. 教育

(1) 教育委員会

(ア) 教育委員会の開催

委員会 20回

(イ) 教育振興功労者の表彰

岩見沢市教育振興表彰基準に基づく教育振興功労者の表彰を実施した。

令和6年度表彰者数

体 育 功 労 2人

(2) 芸術文化の振興

(ア) 芸術文化の振興

① 文化祭

子ども文化祭、市民の文化祭を開催し、創作活動の機会と発表の場の提供に努めた。

令和6年度作品数状況 (単位 点・人)

区分	作品展示数	出演者・出品者数
子ども文化祭	732	1,323
市民の文化祭	498	849

② 絵画ホール

岩見沢市にゆかりのある美術作家等の企画展示や、絵と音の世界を楽しむ場としてホールコンサートを開催した。

令和6年度利用状況 (単位 人)

区分	利用者数
一 般	3,733
児 童 ・ 生 徒	351
計	4,084

(イ) 文化財の保存

文化財の保存・伝承団体に対して補助を行い、文化遺産の思想の普及と保護に努めた。

(ウ) 岩見沢市民会館・文化センター

市民文化の向上及び教育の振興を図るための生涯学習施設として、芸術、文化鑑賞及び創作活動の機会充実に努めた。

令和6年度利用状況

(単位 件)

市民会館		文化センター	
大ホール	148	中ホール	159
多目的室	503	展示室	140
リハーサル室	513	音楽室	215
アーティストルーム	468	リハーサル室	539
主催者事務室	91	練習室A	51
レストラウンジ	16	練習室B	276
計	1,739	会議室兼創作室	326
		計	1,706

(3) 指導室

(ア) 学校教育推進

本市学校教育振興充実のため、令和6年度学校教育推進の重点に「新しい時代に対応できる力の育成」、「豊かな人間性と健やかな体を育成する教育の推進」、「育ちと学びを支える教育環境の充実」、「信頼と期待に応える開かれた学校づくり」を設定し、「子どもが煌めく岩見沢の教育づくり」の実現に努めた。

(イ) 事業

- ① 児童見守りシステム推進事業
- ② 特別支援教育推進事業
- ③ 教育指導振興事業
- ④ コミュニティ・スクール促進事業
- ⑤ 外国語指導助手活用事業
- ⑥ 学力向上対策事業

(4) 教育支援センター

(ア) 概要

教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員、スクールカウンセラースーパーバイザー、医療アドバイザーによる教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等の支援に努めた。

(イ) 実施内容

- ・ 電話相談、来所相談
- ・ 学校訪問（授業参観、教員・保護者との面談）
- ・ 発達検査の実施、分析
- ・ 関係機関との連携
- ・ 不登校児童生徒の通級指導（学習支援、菜園活動や調理実習等の体験的プログラム）の実施
- ・ 家庭訪問等による児童生徒のカウンセリング

(5) 教育研究所

(ア) 概要

新しい時代を見据え、本市における教育上の諸課題を的確に把握し、その進歩改善のための調査・研究並びに諸事業の推進と充実に努めた。また、地域・大学との連携を目指した本市の教育の拠点としての教育研究所の運営に努めた。

(イ) 実施内容

- ・ ICTを活用した授業改善や、北海道教育大学岩見沢校との連携による授業実践
- ・ Web 会議システムを活用した遠隔学習支援事業
- ・ 研修事業
- ・ 発刊・広報事業
- ・ 教科書センター事業

(6) 青少年教育

(ア) 青少年教育

① 放課後児童対策

留守家庭児童の健全育成を図るため、児童館等で放課後児童対策を行った。また、希望者に対し延長保育やおはようキッズ事業を実施した。

対 象	小学校1年生～6年生の保護者が昼間いない児童
時 間	月曜日～金曜日 放課後～午後7時 土曜日・学校長期休業日 午前8時30分～午後7時
延利用者数	122,311人（うち延長保育延利用者数6,530人）
おはようキッズ事業登録者数	727人

② 青少年健全育成対策

地域子ども会は、83（令和7年3月末現在）の子ども会が組織されている。こどもの減少や育成指導者の減少により活動を縮小する例もあるが、それらに対してはこどもを対象とした取組みに関する助言を行った。また、事故等の補償制度である「全国子ども会安全会」への加入を促進した。

子ども会行事については、各地域の単位子ども会において、独自に活動を行っているが、単位子ども会の相互交流及び子ども会活動の助長等を目的として、岩見沢市地域子ども会育成会連合会に対し補助金を交付し、デイキャンプ、野球大会、かるた大会、書初大会を実施した。

③ 岩見沢市青少年健全育成基金の運用

昭和63年度に設置した青少年健全育成基金を、平成4年度に子ども発明工夫振興基金と統合して、効率的な運用を図り、益金により各種青少年健全育成事業を実施した。

④ 子どもの体験活動事業への補助

学びや体験の機会が限られる子どもたちに対し、仲間や地域の人とふれ合い、社会性等を身につける機会を提供するため、地域で活動する6団体に対し補助金を交付した。

⑤ 青少年非行対策

青少年非行の早期発見、早期指導に努めるとともに、非行を招く環境の改善を進めるため、青少年センターを核とした補導活動や環境浄化モニターによる巡回活動等を実施した。

(1) 街頭補導の実施

夏休み、冬休み期間中に、学校、一般補導員の協力により、青少年の非行の起こりやすい場所を重点的に特別街頭補導を実施した。また、平日の街頭補導は、青少年センター専任補導員・指導員により実施した。

(2) 地区別補導の実施

青少年センター補導員（100人）を9ブロックに分け、地区毎に補導及び有害と思われる環境の浄化を行った。また、地区連絡会を開催し、各種の情報交換を行った。

(3) 環境浄化活動

青少年を取り巻く有害な環境を排除し、健全な保護育成を図るため青少年健全育成環境浄化モニター（25人）が、青少年センター専任補導員と市内を巡回し、書店の協力を求めた。

また、広報「ふれあい」を年2回発行し、青少年を取り巻く育成環境の情報発信に努めた。

(4) 青少年健全育成地区活動

明成中学校区、東光中学校区、清園中学校区、上幌向中学校区、光陵中学校区、鉄北地域、幌向地区、栗沢中学校区、北村中学校区でそれぞれ街頭指導をはじめ、各種事業を実施した。

(5) 専任指導員による相談活動

専任指導員によって児童・生徒にかかわる相談活動を実施した。

(イ) 成人教育

二十歳のつどい

二十歳の門出を祝福し、地域社会の新しい担い手としての意識啓発を図った。

対象者 704 人

(7) 図書館

(ア) 図書館資料数

生涯学習の中核施設、また、「地域の知の拠点」として、市民の調査研究や多種多様な情報提供に役立てるため、幅広く図書資料を収集した。

なお、市立図書館の点字図書は 4,333 冊、音訳図書は 474 冊となった。

図書館資料の状況（雑誌、視聴覚資料は含まない。）

（単位 冊）

区分	令和 5 年度末	令和 6 年度				
		購入	寄贈	その他	除籍	年度末
市 立 図 書 館	231,426	4,044	258	△65	△3,451	232,212
第一小学校図書館	17,115	218	16	269	△600	17,018
来夢 21 図書館	56,492	1,743	257	△112	△1,738	56,642
北村学習交流館	19,241	580	102	△139	△496	19,288
計	324,274	6,585	633	△47	△6,285	325,160

(イ) 図書の貸出

市内各地域で予約・返却本の取次をする「地域サービス拠点」については、市民サービスセンター・スーパーマーケットなど 7 か所でサービスを提供した。

図書の貸出状況（雑誌、視聴覚資料を含む。）

（単位 人・冊）

区分		令和 6 年度		
		新規登録者数	貸出冊数	貸出者数
市立図書館	本 館	535	226,509	46,579
	サービス拠点等	0	15,407	5,764
	小 計	535	241,916	52,343
第一小学校図書館		23	8,866	2,854
来夢 21 図書館		31	34,458	7,073
北村学習交流館		11	12,975	3,163
合 計		600	298,215	65,433

(ウ) 利用者サービスの充実

図書館ホームページ、情報誌「きらり！図書館」、広報いわみざわでの新刊情報及び事業紹介など、幅広い情報提供に努めた。

また、窓口での予約に加え、電話、ホームページ、携帯サイト及び図書館端末による予約のほか、ＩＣタグにより蔵書管理を進めるなど、利用者にとって利便性の高いサービスの提供に努めた。

(8) 岩見沢郷土科学館

先人の歴史や生活文化を伝える収蔵展示室と、天文科学の学習機能を備えた施設として、常設展示・収蔵展示・プラネタリウムの投影及び各種学習体験事業・出前講座等を実施した。

令和 6 年度郷土科学館利用状況

（単位 人）

区分	一般	高校	小・中	幼児	計
入 館 者	3,094	29	1,588	551	5,262
うちプラネタリウム観覧者	1,515	26	1,013	332	2,886

(9) 岩見沢市生涯学習センター

こどもから高齢者まで幅広い世代が利用する生涯学習の拠点施設として、情報発信、相談体制、指導者育成の強化を図り、学習機会と場の提供に努めた。

令和6年度利用状況 (単位 人)

区分	利用者数
乳 幼 児	954
小中学生	14,330
高 校 生	19,072
青 年	3,104
成 人	26,959
高 齢 者	36,692
計	101,111

(10) 岩見沢市北村環境改善センター

市民の文化の高揚とコミュニティ活動の推進及び福祉と健康の増進を図るため、各種団体・サークルの活動や各種の講座・学習活動の場としての施設管理に努めた。

令和6年度利用者数 4,415 人

(11) スポーツ

(ア) スポーツ事業の開催

年齢・性別の区別なく多くの市民が、気軽に参加し、楽しめる事業を開催し、生涯スポーツの普及・促進に努めた。

令和6年度スポーツレクリエーション大会・教室の開催 (単位 人)

区分	参加者数
第136回市民歩け歩け大会	17
第137回市民歩け歩け大会	22
第138回市民歩け歩け大会	中止
楽しいキッズスポーツ教室 (全10回)	135
小学生初級スキー教室 (2日間)	380
スポチャレ (全3回)	2,060
計	2,614

(イ) 令和6年度屋外スポーツ施設利用状況 (単位 人)

区分	利用者数	区分	利用者数
市 野 球 場	18,138	東山公園陸上競技場	24,666
みずほ公園野球場	4,837	東山公園庭球場	9,081
みずほ公園サッカー場	37	東山公園弓道場	9,427
あさぎり公園野球場	8,215	岡山テニスコート	1,680
あさぎり公園庭球場	100	岡山多目的広場	10,905
北村ゲートボール場	275	栗 沢 球 場	13,706
栗沢パークゴルフ場	5,912	栗沢テニスコート	1,464
土里夢公園パークゴルフ場	9,277	計	117,720

(ウ) 令和6年度屋内スポーツ施設利用状況 (単位 人)

区分	利用者数	区分	利用者数
スポーツセンター	37,761	岩見沢トレーニングセンター	26,783
総合体育館	58,221	温水プール	46,199
栗沢B&G海洋センター (体育館等)	26,308	北村多目的体育館	16,162
栗沢B&G海洋センター (プール)	2,450	北村トレーニングセンター	13,994
北村プール	3,808	計	231,686

(12) 学校給食の提供

日常生活における食事についての正しい理解と望ましい食習慣を養い、児童・生徒の健康増進を図り、生涯にわたる健康づくりの基礎を培うため、春・夏・冬休みを除く平日に市内の小・中学校23校の児童・生徒(教諭等を含む)に学校給食を提供した。

(ア) 給食費の収入状況 (単位 円)

区分	予算額	調定額	収入額
学校給食費	277,198,000	284,720,429	264,572,435

(イ) 給食費の支出状況 (単位 円)

区分	支出額
主・副食材料代	234,421,735
牛乳	59,003,812
パン・麺加工委託料	31,510,384
計	324,935,931

14. 繰出金

(単位 円)

会計名	繰出金額	会計名	繰出金額
国民健康保険費会計	804,589,572	後期高齢者医療費会計	431,752,508
公共用地等造成費会計	2,773,322	病院事業会計	1,516,000,000
公設卸売市場費会計	33,700,000	水道事業会計	183,000,000
高等学校費会計	495,000,000	下水道事業会計	750,000,000
企業用地造成費会計	0		
介護保険費会計	1,337,563,918	計	5,554,379,320

15. デジタル田園都市国家構想交付金事業

(単位 円)

事業名	交付対象経費	交付金額
学生・若者のまちづくり参画による地域活性化・関係人口拡大パッケージ～若者が希望を持てるまち岩見沢～	16,860,920	8,430,460
地力とスマート農業の融合による農業DX推進事業	12,993,200	6,496,600
計	29,854,120	14,927,060

16. 物価高騰対策

(1) 生活者支援

(ア) 物価高騰対応臨時給付金 【国事業】

① 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯への給付

給付対象 住民税均等割のみ課税世帯
基 準 日 令和5年12月1日
給付金額 1世帯10万円
受付期間 令和6年2月～令和6年5月
給付実績 支給実績1,518世帯 151,800,000円
(うち令和6年度分 32世帯 3,200,000円)

② 令和5年度低所得者の子育て世帯への給付(こども加算)

給付対象 住民税均等割非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童
基 準 日 令和5年12月1日
給付金額 1人5万円
受付期間 令和6年2月～令和6年5月
給付実績 支給実績1,206人 60,300,000円
(うち令和6年度分 41人 2,050,000円)

③ 令和6年度新たに住民税均等割非課税、住民税均等割のみ課税となった世帯への給付

給付対象 ・新たに令和6年度住民税均等割非課税となった世帯
・新たに令和6年度住民税均等割のみ課税となった世帯
基 準 日 令和6年6月3日
給付金額 1世帯10万円
受付期間 令和6年7月～令和6年10月
給付実績 支給実績1,322世帯 132,200,000円

④ 令和6年度低所得者の子育て世帯への給付(こども加算)

給付対象 ③の対象世帯における18歳以下の児童
基 準 日 令和6年6月3日
給付金額 1人5万円
受付期間 令和6年7月～令和6年10月
給付実績 支給実績238人 11,900,000円

⑤ 令和6年住民税均等割非課税世帯への給付

給付対象 住民税均等割非課税世帯
基 準 日 令和6年12月13日
給付金額 1世帯3万円
受付期間 令和7年2月～令和7年7月
給付実績 支給実績12,186世帯 365,580,000円

⑥ 令和6年度低所得者の子育て世帯への給付(こども加算)

給付対象 ⑤の対象世帯における18歳以下の児童
基 準 日 令和6年12月13日
給付金額 1人2万円
受付期間 令和7年2月～令和7年7月
給付実績 支給実績895人 17,900,000円

(イ) 原油価格等高騰対応臨時給付金 【市単独事業】

給付対象 住民税均等割非課税世帯
基 準 日 令和6年12月13日
給付金額 1世帯5千円
受付期間 令和7年2月～令和7年7月
給付実績 支給実績12,186世帯 60,930,000円

(ウ) 定額減税補足給付金 【国事業】

給付対象 令和6年度定額減税しきれないと見込まれる納税義務者
基準日 令和6年6月3日
給付金額 定額減税しきれない額（1万円単位で切り上げ）
受付期間 令和6年7月～令和6年10月
給付実績 支給実績 13,088人 532,590,000円

※定額減税について

- ・所得税分 $= 3 \text{ 万円} \times (\text{本人} + \text{扶養親族数})$
- ・個人住民税所得割分 $= 1 \text{ 万円} \times (\text{本人} + \text{扶養親族数})$

(エ) 学校給食共同調理所運営事業（保護者負担軽減）

高騰する食材費の増額分の負担を支援し、保護者負担を据え置いた上で、学校給食の質を維持した。

支援額 55,056,841円
内小学校分 33,242,325円
内中学校分 21,814,516円

(2) 事業者支援

(ア) バス路線維持支援事業

対象事業者	岩見沢市内に営業所を有し、市域内を運行するバス路線を有する道路運送法第3条第1号イに規定する乗合バス事業者
対象経費	支給対象事業者が、岩見沢市域内を運行するために必要な燃料に係る価格高騰の影響分として認められる経費
支援金額	8,000,000円

(イ) プレミアム付建設券発行支援事業

対象	市民
販売価格	1口 50,000円（プレミアム率15%）
仕様	1口 57,500円分 ※1世帯20口まで購入可
発行数	10,780口
発行総額	619,850,000円

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 費 会 計

本会計は、国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関し、必要な給付を行った。
令和6年度については、療養給付費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費が減となり、療養費は増となった。

保険給付費の状況

(単位 件・千円)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比 (%)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	247,352	5,274,799	236,874	5,083,757	95.8	96.4
療 養 費	2,339	18,950	2,180	20,847	93.2	110.0
高 額 療 養 費	11,354	840,125	11,111	820,572	97.9	97.7
出 産 育 児 一 時 金	37	18,178	23	12,994	62.2	71.5
葬 祭 費	110	3,300	105	3,150	95.5	95.5
計	261,192	6,155,352	250,293	5,941,320	95.8	96.5

公 共 用 地 等 造 成 費 会 計

本会計は、公共用地等の造成を行うため用地を取得し、造成を行い処分するという先行投資的性格を有しており、単年度での収支バランスが取れないため翌年度の繰上充用金にて処理している。

令和6年度の地区別売却処分・取得状況及び年度末における処分残地は次表のとおりである。

1. 日の出かえで団地 (単位 m²)

区分	令和5年度末	令和6年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	30,148	0	30,148
残 地 積	5,533	0	5,533

2. 駅東・駅西・駅北用地 (単位 m²)

区分	令和5年度末	令和6年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	25,253	0	25,253
残 地 積	30,145	0	30,145

3. 大和地区用地 (単位 m²)

区分	令和5年度末	令和6年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	46,311	0	46,311
残 地 積	424,594	0	424,594

4. 新栄団地 (単位 m²)

区分	令和5年度末	令和6年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	37,169	400	37,569
残 地 積	10,686	△400	10,286

5. 赤川団地 (単位 m²)

区分	令和5年度末	令和6年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	13,465	0	13,465
残 地 積	4,177	0	4,177

6. 栗沢サングリーンタウン (単位 m²)

区分	令和5年度末	令和6年度	
		年度中増減	年度末
取 得 地 積	1,212	0	1,212
残 地 積	1,212	0	1,212

公 設 卸 売 市 場 費 会 計

本会計は、公設卸売市場の適切な管理運営を行うとともに、市民への生鮮食料品等の安定供給と、地元農産物の流通の円滑化に努めた。令和6年度において、取扱数量は対前年度比96.4%、157 tの減、取扱金額は103.3%、47,204千円の増となった。

公設道央地方卸売市場取扱状況

(単位 t・千円)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比 (%)	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
果 実	919	387,890	1,004	413,040	109.2%	106.5%
そ 菜	3,220	797,307	2,992	843,943	92.9%	105.8%
水 産	198	228,465	184	203,883	92.9%	89.2%
計	4,337	1,413,662	4,180	1,460,866	96.4%	103.3%

高等学校費会計

1. 教育活動の充実

生徒が探究活動や主体的な学びを通じて、地域社会を創造していくための課題解決能力やコミュニケーション能力を高め、自立して社会で活躍できる人材を育てる教育を推進した。

また、多様な自己実現を可能とする教育課程の編成、普通科と情報コミュニケーション科の連携を図ることで、必要な知識やスキルの習得と個々の興味関心に沿った学びを促進し、デジタル社会の進展に対応できる人材育成を行った。

指導上の重点

(1) 学習指導

(ア) 主体的・探究的な学びを積極的に取り入れ、生徒の実行力や表現力の育成に努めた。

(イ) 個人端末やネットワークを活用した学習指導や教材研究を積極的に進め、授業の改善を図った。

(2) 生徒指導

(ア) 生徒の成長と自立を促す生徒指導に努め、予防的取組を関係団体と連携しながら効果的に実施した。

(イ) 共助・共生を重視し人間関係にも注視しながら、いじめを見逃すことなく認知し、組織的な対応を効果的に行うよう努めた。

(3) 進路指導

(ア) 多様な進路希望に応じ進路情報を円滑に利用できる環境整備に努め、進路学習の機会を設定し、生徒の社会的自立に必要な能力の育成を図った。

(4) 健康安全指導

(ア) スクールカウンセラーも活用しながらきめ細かな教育相談活動を行い、生徒の命を尊ぶ心と自己指導力を育てながら、組織的な支援の実施に努めた。

2. 施設設備の改善及び営繕 (単位 千円)

事業名	金額
校舎等営繕修繕料	41,987
施設等備品購入費	8,884
計	50,871

3. 生徒の状況

令和7年3月末日現在の生徒数は次表のとおりである。

(単位 人)

区分		1年		2年		3年		計	
		定数	実人員	定数	実人員	定数	実人員	定数	実人員
普通科	普通コース	120	112	120	117	80	77	320	306
	スポーツ総合コース	-	-	-	-	40	37	40	37
	計	120	112	120	117	120	114	360	343
情報コミュニケーション科		80	64	80	62	80	77	240	203
計		200	176	200	179	200	191	600	546

企 業 用 地 造 成 費 会 計

本会計は、企業用地の造成を行うため用地を取得し、造成を行い処分するという先行投資的性格を有している。
令和6年度の団地別売却処分状況及び年度末における処分残地は次表のとおりである。

1. 岡山工業団地 (単位 m²)

区分	令和5年度末	令和6年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	378,042	0	378,042
企 業 数	43 社	1 社	44 社
分 譲 率	97.9%	0	97.9%
残 地 積	8,005	0	8,005

2. 上幌向工業団地 (単位 m²)

区分	令和5年度末	令和6年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	327,122	0	327,122
企 業 数	23 社	0	23 社
分 譲 率	100%	0	100%
残 地 積	0	0	0

3. 道央栗沢工業団地 (単位 m²)

区分	令和5年度末	令和6年度	
		年度中増減	年度末
処 分 地 積	81,868	18,826	100,694
企 業 数	6 社	1 社	7 社
分 譲 率	50.8%	11.7%	62.5%
残 地 積	79,368	△18,826	60,542

※独立行政法人中小企業基盤整備機構による分譲を含めた令和6年度末の処分地積は226,039 m² (分譲率78.9%)

※残地積の内、太陽光発電所用地として55,916 m²を長期賃貸中

介護保険費会計

1. 保険事業勘定

(1) 保険給付費

令和6年度の介護サービス給付費については、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等を合わせて、前年度と比較して延件数で8,468件の増、給付費で233,569千円の増となった。

保険給付費の状況

(単位 件・千円)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比 (%)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
居宅介護サービス給付費	65,858	2,475,384	69,679	2,553,375	105.8	103.2
地域密着型介護サービス給付費	8,870	1,542,017	8,956	1,585,233	101.0	102.8
施設介護サービス給付費	11,062	3,050,956	11,272	3,158,901	101.9	103.5
居宅介護サービス等諸費	32,528	408,137	32,542	408,027	100.0	100.0
審査支払手数料	117,380	6,938	121,974	7,211	103.9	103.9
高額介護サービス等費	19,154	236,893	18,995	246,977	99.2	104.3
特定入所者介護サービス等費	8,420	232,046	8,322	226,216	98.8	97.5
計	263,272	7,952,371	271,740	8,185,940	103.2	102.9

2 介護サービス事業勘定

(1) 介護予防支援事業（予防給付）

地域包括支援センターにおいて、予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービスを適切に利用できるよう介護予防プランを作成し、サービスの提供が確保されるよう関係機関と調整を図った。

介護予防ケアプラン作成状況

(単位 件)

介護予防ケアプラン作成実件数	1,193
介護予防ケアプラン作成延件数	11,249

後 期 高 齢 者 医 療 費 会 計

本会計は、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう北海道後期高齢者医療広域連合と連携しながら、保険料の徴収事務、被保険者からの各種申請・届出の受理、被保険者証の交付、相談業務等を行った。

概 要

区分		令和5年度	令和6年度	対前年度比 (%)	備考
被 保 険 者 数		15,887 人	16,271 人	102.4	年度末における人数
保 険 料	調 定 額	1,086,787,150 円	1,166,535,176 円	107.3	
	収 入 額	1,083,667,622 円	1,159,988,804 円	107.0	
北海道後期 高齢者医療 広域連合へ の 負 担 金	事 務 費 負 担 金	38,896,000 円	33,787,000 円	86.9	
	保 険 料 等 負 担 金	1,082,072,668 円	1,161,576,219 円	107.3	
	保険基盤安定 負 担 金	362,690,713 円	376,784,505 円	103.9	

各 会 計 主 要 事 業 決 算 額 調

令和6年度主要事業決算額調

1 一般会計

総務費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘要
国際交流推進事業	8,558	地域レベルの国際交流の進展を図るため、親善訪問団の派遣をはじめとした姉妹都市交流、国際交流員の招致のほか、市内国際交流団体の活動支援を行った。
職員研修事業	6,252	政策形成能力の向上及び専門的知識の習得による職員力の向上を図るため、地方分権時代に見合った質の高い行政サービスを提供できる人材の育成を目指し、一般研修及び各種研修専門機関への派遣等を実施した。
防災対策事業	32,073	災害に強い地域社会を実現するため、出前講座等を通して、自助・共助による災害への備えの重要性について周知を行った。 また、感染症対策や多様な避難者ニーズにも対応した備蓄品の整備を進めるとともに、避難行動に支援が必要な市民の個別避難計画の作成について、町会や民生委員と連携して取り組みを行った。
災害等応急対策事業	30,000	短期間における断続的な降雪があったため、その応急的な対応を行った。
広報活動事業	70,010	市民との情報共有を図るため、広報紙やホームページなど様々な媒体を活用し、迅速・的確で分かりやすい市民目線に立った情報発信を行った。
シティプロモーション推進事業	1,392	市の魅力発信ポータルサイトを中心に様々なメディアを活用しながら、市内外に岩見沢の魅力を広く発信した。
広域交流促進事業	6,229	「南空知ふるさと市町村圏組合」を通じた交流事業を推進するとともに、多様化・複雑化する地域課題の広域的な解決に向け、南空知圏域において、広域連携加速化事業に取り組み、新たに定住自立圏を形成した。
生活交通確保対策事業	81,634	岩見沢市地域公共交通活性化協議会などでの協議を踏まえ、公共交通のさらなる利便性向上と利用の促進に向けた取り組みを進めた。 また、バス路線をはじめとする市民の足を将来にわたって維持していくため、運行経費の一部支援等を行った。
公共施設マネジメント推進事業	1,166	「岩見沢市公共施設等総合管理計画」、「岩見沢市公共施設再編基本計画」及びこれらの方針を踏まえて施設単位での具体的な対策等を示す「個別施設計画」に基づき、公共施設等の適正配置を図った。
地域おこし推進事業	12,827	人口減少や高齢化等の進行が著しい地域に、市外から意欲ある新たな人材を誘致し、定着を図るとともに、地域資源を活かした活動を支援することにより、活力と魅力ある地域づくりを行った。
移住定住促進事業	19,107	「第3期岩見沢市総合戦略」に基づき、移住定住に係る相談窓口をはじめ、移住者が住宅購入の際の助成や、移住検討者に対するお試し暮らしなどを行い、移住定住の促進を図った。
		空き店舗・空き家等利活用促進事業 13,497 住宅購入支援事業 4,600 お試し暮らし事業 43 事務費等 967

総 務 費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘 要
ふるさと応援寄附事業	95,674	ふるさと納税制度を活用して岩見沢市の魅力を全国に発信し、知名度の向上を図ることにより、岩見沢に関わる人を増やし、魅力あるまちづくりを進めた。
教育大学連携事業	6,447	有明交流プラザ内の「i-BOX」の運営をはじめ、美術展やスポーツ交流を通じた市民レベルでの交流を推進するとともに、学生と市民の関わりを深め、まちの活性化につなげた。
スマート・デジタル自治体推進事業	9,810	先進的なデジタル技術活用のもと、行政手続きのスマート化等による行政サービスの高度化をはじめ、業務システムの標準化への対応やペーパーレス化など業務環境の改善・効率化を推進した。
地域情報化推進事業	19,966	地域特性であるICT環境を最大限に活用し、市民や企業等がICT・デジタル技術活用による恩恵を享受し実感できる機能を提供するなど、地域社会DX推進による持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを行った。
高度情報通信基盤整備事業	75,567	教育や医療・健康、防災、行政など様々な分野におけるICT利活用促進に向け、自営光ファイバ網などの情報通信基盤の安定かつ効率的な運用を推進した。
地域イノベーション推進事業	9,755	安全・安心で快適な社会の創発に向け、目的を共有する産学官連携のもと、地域特性や地域資源を活用しながら地域課題の解決を図る取り組みを行い、社会変革（イノベーション）の具体化を推進した。
市民連携活動事業	4,935	地域からの陳情・要望及び管理不全な空き家等の適正管理について、迅速かつ積極的な対応を行うとともに、不良空家の除却に対する支援を行い、横断的な連携により、地域の課題解決に取り組んだ。
市民参画・協働のまちづくり推進事業	10,044	市民自らが地域のまちづくりを進める活動を支援するなど、地域の実情に応じた住民自治の推進に努め、将来にわたって誰もが安心して生活できる活力とたくましさを備えた市民主体の自主自立のまちづくりの推進を図った。
交通安全対策事業	14,612	幼児から高齢者まで年齢層に応じた交通安全教室の開催や、交通安全運動を推進し、交通安全に対する意識の高揚を図った。
消費生活安定向上事業	6,772	安全で安心な市民の消費生活を確保するため、消費者センターを核として消費者被害の防止に努めるほか、消費者啓発・教育の充実など、消費者の自立支援と消費者相談の体制強化を図った。
男女共同参画社会推進事業	3,115	第3次いわみざわ男女共同参画実践プランに基づき、いわみざわ男女共同参画プラン推進市民会議等の関係団体との協働により各種施策を推進した。また、生理用品の無料配布を通して、困難を抱える女性が相談窓口等につなげることができるよう支援を行った。
窓口スマート化推進事業	13,006	市民の視点に立った質の高い窓口サービスを提供するため、番号発券機やキャッシュレス決済を活用するほか、書かない窓口の機能拡張を進めるなど、窓口手続簡略化による負担軽減及び市民サービスの向上を図った。
計	538,951	

総 務 費 【物価高騰対策】

(単位 千円)

[illegible]

民 生 費

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	摘 要
社 会 福 祉 協 議 会 運 営 補 助 事 業	63,381	社会福祉協議会及び広域総合福祉センターの適正な管理運営並びにボランティア活動の充実を目的として補助金を交付した。
民 生 委 員 児 童 委 員 協 議 会 運 営 費 交 付 等 事 業	25,114	民生委員・児童委員の資質の向上と地域福祉推進のための各種活動、研修、行事等の運営を円滑に取り進めるため、交付金を交付した。
生 活 困 窮 者 自 立 促 進 支 援 事 業	26,848	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、「岩見沢市生活サポートセンターりんく」において、包括的かつ継続的な相談支援等を行うとともに、生活困窮世帯の小・中学生を対象とした学習支援を行った。
障 害 者 自 立 支 援 給 付 事 業	3,878,667	障がいのある人が、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービス等を提供し福祉の増進を図った。
共 生 の ま ち づ くり 推 進 事 業	144,087	バリアフリーの推進や障がいの特性に合わせた施策展開により社会参加を促進し、互いに支え合い、安心して暮らせる共生のまちづくりを推進した。
高 齢 者 ・ 障 が い 者 の 冬 の く ら し 支 援 事 業	25,540	自力で除排雪が困難な高齢者・障がい者世帯等への屋根の雪下ろし・間口除雪・定期排雪に係る費用の一部助成や、地域（町会等）の除雪ボランティアへの支援により冬期間における日常生活の安全確保を図った。
高 齢 者 ・ 障 が い 者 の 見 守 り 支 援 事 業	4,414	病弱な高齢者・障がい者世帯が安心して地域で暮らすことができるよう、緊急時の消防への通報や現場へのかけつけ、看護師等専門職による24時間相談などの民間サービスを利用する際の費用の一部を助成した。
介 護 サ ー ビ ス 利 用 者 負 担 軽 減 事 業	11,590	介護保険サービスを利用している低所得者に対し、負担軽減を行った。
市 民 後 見 推 進 事 業	2,380	認知症高齢者や障がい者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、成年後見支援センターを運営するとともに、市民後見人を養成した。
高 齢 者 の げ ん き づ くり 支 援 事 業	14,063	岩見沢市老人クラブ連合会や町会、老人クラブなどが実施する「げんきづくり」につながる事業を支援した。
子 ど も の 医 療 助 成 事 業	268,309	子育て世帯の経済的な負担軽減を図り、こどもの健康を増進し、安心して子育てができるよう、こどもの医療費を助成した。
ひ と り 親 家 庭 支 援 事 業	19,524	相談事業、自立支援給付金事業を実施し、経済的、精神的に困難を抱えるひとり親家庭の自立を支援した。
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業	19,172	「第2期岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育て短期支援や産前産後ヘルパー、ファミリー・サポート・センター事業などを実施することによりこどもが健やかに成長し、安心して子育てができる環境づくりに努めるとともに、子ども・子育て会議を運営し、プランの進行管理の実施や、「岩見沢市こども計画」の策定を行った。
		子ども・子育て支援事業 子育て支援夜間養護等事業 産前産後ヘルパー事業 特別育児支援ヘルパー事業 ファミリー・サポート・センター事業 フッ化物洗口推進事業 9,161 15 3,894 454 5,081 567

民 生 費

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	摘 要
子 育 て 総 合 支 援 セ ン タ ー 事 業	24,498	「第2期岩見沢市子ども・子育てプラン」に基づき、子育てに関する相談・助言や親子の交流事業を実施したほか、発達支援センター事業を実施し、関係機関との連携を図り、早期発見・早期療育を含めた総合的な子育て支援を行った。 子育て支援センター事業 19,639 つどいの広場事業 4,562 発達支援センター事業 297
あ そ び の 広 場 運 営 事 業	32,407	こどもの成長に応じた安全な屋内型の遊び場を提供し、こどもの心身の発達を促すとともに、こどもを中心とした交流の場を提供した。
出 産 ・ 子 育 て 応 援 事 業	41,424	全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援の実施と併せて妊娠届出時と出産後にそれぞれ5万円を給付する経済的支援を一体的に実施した。
こ ど も 家 庭 セ ン タ ー 事 業	19,985	子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を一体化した「こども家庭センター」を設置し、妊産婦やこども、子育て世帯への一体的な相談支援体制の充実・強化を図り、母子保健及び児童福祉において切れ目ない相談支援を行った。
不 妊 ・ 不 育 症 治 療 費 助 成 事 業	9,543	保険適用となる生殖補助医療等の不妊治療費自己負担分の全額助成に加え、併用して行う先進医療の治療費と交通費や不育症治療費の一部助成を行い、経済的負担を解消し、赤ちゃんを望む夫婦が安心して妊娠・出産できるよう支援した。
栗 沢 認 定 こ ど も 園 運 営 事 業	67,337	保育所と幼稚園の管理運営を一体的に行う認定こども園について指定管理者に委託し、保育と幼児教育を一体的に行った。
保 育 所 入 所 運 営 事 業	1,738,881	認可保育所の運営費を負担したほか、延長保育などの特別保育事業を実施した。 保育料については、小学3年生以下の子から数えて第3子以降及び同時入所の第2子以降を無料とし、基準額の減額及び細分化を行い、保護者負担を軽減した。
病 児 保 育 運 営 事 業	12,414	病気で回復期にいたっていないこどもを、仕事等により家庭で保育ができない保護者に代わって、一時的に専用施設において保育を行った。
保 育 ・ 教 育 人 材 確 保 事 業	1,600	保育士、幼稚園教諭の確保のため、新規学卒者採用に係る市内法人立保育園等への支援を行った。
児 童 厚 生 施 設 運 営 事 業	82,278	地域における子育て支援拠点として、市内13の児童館等を運営し、児童に健全な遊びを与え、健康の増進と情操を豊かにするとともに、地域団体やサークル等の育成助長を図った。また、早朝の時間帯に、児童の見守りを行い、保護者の就労を支援した。
放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業	147,116	児童館をはじめ、小学校や地域施設等20か所で放課後児童クラブを設置運営し、小学1年生から6年生までの留守家庭児童の健全育成を図った。 また、民営クラブ1か所に補助を行った。

民生費

(単位 千円)

[illegible]

衛 生 費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘要
保健総務管理事業	39,333	「いわみざわ健康ひろば」を拠点に、市民一人ひとりの健康づくりを支援した。
健康寿命延伸事業	68,832	市民の健康を「まもる」「つくる」「つなぐ」ため、ライフステージに応じた健康の保持増進や疾病の予防及び早期発見等につながる事業を実施した。 また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、医療費データを活用した課題分析や生活習慣病の重症化予防、生活習慣病予防のための健康教育等を実施した。 後期高齢者の人間ドック、脳ドック費用の一部助成及び歯科健診を実施した。 健康増進事業 健康教育事業等 5,455 市民健康づくり推進事業 健康ポイント事業等 4,355 成人健診推進事業 健康診査・がん検診事業 48,797 高齢者健診事業 5,889 保健・介護予防一体的事業 4,336
健康経営都市推進事業	19,176	産学官金の連携のもと、生活・健康づくりのサービスを提供するための基盤構築のほか、北海道大学COI-NEXTとの連携による「げんき発見ドック」の実施や口と口の周りの筋力を高める「クチトレ」の効果検証、母子健康調査などの取組みを進めた。 また、親子で健康への関心を持つきっかけづくりとしてもらうとともに、こどもに正しい生活習慣を身につけるための教材として制作した健康づくりの絵本を新1年生に配付した。
疾病予防推進事業	277,510	疾病・感染症の発症及びまん延を予防し健康な生活を送ることができるよう、定期の予防接種を実施した。 疾病の早期発見、早期治療につなげられるよう、エキノコックス症検査と結核検診を実施した。 新型コロナウイルス感染症の予防接種が、定期の予防接種に追加され、対象者に予防接種費用の一部を助成した。
母子保健推進事業	31,362	少子化、核家族化等の進行に伴う育児不安を軽減し、母子の健全な育成と安全・安心な出産を支援するため、乳幼児健診や家庭訪問などを実施し、疾病の予防及び早期発見に努めた。 また、1歳6か月児健診時にフッ素塗布を無料で実施し、幼児期の歯科保健対策の推進を図った。
脱炭素・環境対策事業	56,732	2050年カーボンニュートラルの実現に向けた岩見沢市地球温暖化防止実行計画に基づき、地球温暖化防止に向けた施策の検討を行うとともに、イベントや環境学習を通して、地球温暖化対策の普及啓発を行い、持続可能な脱炭素地域づくりに向けた取組みを進めた。
ごみ処理対策事業	1,414,256	いわみざわ環境クリーンプラザの適正な管理運営と適正排出や分別の徹底に向けた取組を推進した。 いわみざわ環境クリーンプラザの長期包括的管理運営 797,299 不適正排出・不法投棄対策 20,976

(単位 千円)

62

(単位 千円)

63

農林水産業費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘要
新規就農・農業後継者育成支援事業	25,786	農外から就農した新規参入者を中心とする新規就農者を育成・確保するため、国の支援事業などを活用するとともに、市独自の新規就農サポート事業や新規参入支援事業による支援を行った。
農業DX推進事業	15,993	生産基盤、生産、販売、データ分析に至る一連の作業等にデジタル技術を取り入れるとともに、科学的根拠に基づく「土づくり」の確立及び経済性の分析等を行い、実需者及び消費者ニーズに即した農産物の生産や、農業所得の向上に向けた取組みを推進した。
鳥獣対策事業	16,878	関係機関・団体で構成された岩見沢市有害鳥獣対策協議会と連携を図り、有害鳥獣による農業被害の防止や軽減に向けた対策を推進した。
土地基盤整備事業	31,967	農業生産コストの低減や、生産性及び農業所得の安定を図るため、国営・道営事業等により暗きょ排水、区画整理などの整備を推進した。
水利施設管理強化事業	90,332	農業水利施設の役割に応じて施設管理者を支援し、多面的機能の適正な発揮を図った。
多面的機能支払・環境保全向上対策事業	683,089	農業者の地域共同による農業資源保全管理活動や、環境保全効果の高い営農活動を支援した。
用排水施設維持管理事業	620,345	排水機場及び農業排水路の適正な管理を行うとともに、桃川排水機場の機能保全計画に基づく修繕を行った。 また、定住要件の強化に向けた農地防災・生産基盤の維持のために、排水路監視のクラウド化、情報通信環境を整備した。
林業振興事業	35,415	森林の適正な整備・保全のため、一般民有林の森林経営計画の策定、植林事業を支援したとともに、森林環境譲与税を活用した森林経営管理法に基づく森林管理や市単独補助による私有林の整備を推進した。
計	1,519,805	

商 工 費

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	摘 要
商 工 金 融 円 滑 化 事 業	1,184,529	開業、事業の拡大、新分野への進出、中心市街地の活性化などを目的とした低利融資、利子補給、保証料補給により、資金調達の円滑化を図ることで、市内中小企業の事業振興及び経営基盤強化を促進した。
創 業 支 援 事 業	7,415	商工会議所や金融機関などと連携し、ワンストップ相談窓口や創業塾等の支援により、市内における創業を促進した。
プ レ ミ ア ム 付 建 設 券 発 行 支 援 事 業	64,880	経済団体や建設業団体などが主体的に取り組むプレミアム付建設券の発行を支援することで、市内建設業の受注機会確保及び持家に居住する世帯の定住促進を図り、地域経済の好循環を促進した。
中 心 市 街 地 活 性 化 対 策 事 業	12,168	商工業者等と連携し、まちなかの賑わい創出や回遊促進、商店街の魅力向上、新規出店の取組みを支援し、中心市外地における交流の活性化を図った。
ポ ル タ ビ ル 利 用 促 進 事 業	96,584	中心市街地の核施設「であえーる岩見沢」の交流空間などを活用して集客力の向上や滞在時間の延長を図り、その効果を周辺商店街へ波及させるよう、計画的な修繕を実施し、施設の長寿命化や安全性、利便性の向上を図った。
観 光 物 産 振 興 事 業	51,228	岩見沢市観光協会等と連携し、メープルロッジや北村温泉をはじめとする観光資源やそらちワイン等の特産品を道内外にPRするとともに、地域資源を活かした旅行商品の造成等を行い、誘客促進及び特産品の販路拡大を図った。
企 業 立 地 推 進 事 業	43,431	情報通信関連企業や先端技術を用いた製造業、ベンチャー企業など、成長性の高い企業の立地、集積を促進するとともに、地域特性を活かした新たな産業の創出と雇用機会の拡大を図った。 新産業創出・雇用促進支援補助金 2件
計	1,460,235	

土 木 費

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	摘 要
除 排 雪 事 業	2,160,240	冬期間における市民の安全・安心な暮らしを確保するため、迅速な除排雪のほか、当市独自の施策として直轄機動班による臨機応変な拡張作業、地域自主排雪への支援などを継続するとともに、効率的な除排雪作業の取組みを進めた。 除雪・排雪等業務委託 L = 963.7km 中心商店街除雪事業負担金 一式
道 路 新 設 改 良 事 業	1,510,157	現況の損傷程度や地域からの要望に基づいた道路の改良舗装や防塵処理、側溝整備を行うほか、橋梁補修工事による長寿命化の取組みを進めた。 橋梁長寿命化（補助金） N = 5橋 工法：橋梁補修 簡易舗装工事 L = 2,149m 歩道造成工事 L = 166m 防塵処理工事 L = 587m 側溝整備工事 L = 557m
公 園 造 成 事 業	100,090	老朽化した公園施設の計画的な更新を進めた。 都市公園長寿命化対策 改築更新（さかえ公園ほか） いわみざわ公園散策路の整備
街 路 事 業	195,543	都市計画マスタープランで、都市内ループ道路と位置付けている西20丁目通について、供用しているⅠ期工区（12号通～4条通）に続くⅡ期工区（4条通～北3条通）において整備に係る事業用地取得を進めた。 西20丁目通Ⅱ期工区（交付金） 用地購入、支障物件移転補償
市 営 住 宅 建 設 事 業	503,602	老朽化した市営住宅の計画的な建替及び改修を進めた。 市営住宅建設事業 6条中央団地 建替工事・外構工事 市営住宅改修工事 日の出北団地 1棟24戸
計	4,469,632	

教 育 費

(単位 千円)

事 業 名	決 算 額	摘 要
学 校 教 育 施 設 空 調 設 備 整 備 事 業	742,550	夏季の猛暑により児童・生徒が熱中症などの重大な健康被害に陥ることを防止し、快適で安全安心な学習環境を確保するため、小中学校の普通教室等に空調設備（エアコン）を設置した。
特 別 支 援 教 育 推 進 事 業	60,116	心身に障がいを持つ児童生徒及び特別な教育的支援を必要とする児童生徒の自立と社会参加に向けた、適切な就学支援を行った。 特別支援教育推進事業 59,723 就学前幼児（言語）教育振興事業 393
教 育 指 導 振 興 事 業	7,199	新しい時代を拓く児童生徒の生きて働く学力の確実な定着及び心豊かで健全な成長を促す教育指導の充実を図り、「子どもが煌めく岩見沢の教育づくり」を推進した。 教育指導振興事業 6,005 教科用図書採択事業 1,194
コ ミ ュ ニ テ イ ・ ス ク ー ル 促 進 事 業	4,617	地域住民や保護者がこどもの教育に対する課題・目標を共有し、学校運営に参画するコミュニティ・スクールの拡大を推進した。
外 国 語 指 導 助 手 活 用 事 業	42,064	英語を使える児童生徒の育成を目指し、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により、外国語教育及び国際理解教育の充実を図った。
教 育 支 援 セ ン タ ー 事 業	19,342	教育支援コーディネーターを相談窓口とし、関係機関と連携しながら、スクールソーシャルワーカー、特別支援教育専門員、スクールカウンセラースーパーバイザー、医療アドバイザーによる教育相談や、登校支援指導員による登校支援を行い、児童生徒、保護者、学校等を支援した。 スクールソーシャルワーカー活用事業 2,571 教育相談事業 6,039 登校支援ステップアップ事業 10,732
学 力 向 上 対 策 事 業	4,274	こどもたちの確かな学力の定着を目指して、オンデマンドによる教科学習・英検学習、土曜キッズ英会話を実施した。 また、「傾聴・受容・共感」の信頼関係に基づく学習集団づくりの強化を図るため、教職員を対象としたピア・サポート研修を実施した。
教 育 研 究 所 運 営 事 業	17,655	岩見沢市における教育上の諸課題を的確に把握し、その進歩改善のための調査・研究等の推進と充実に努めた。 また、地域・大学との連携事業の拠点として事業を推進した。 さらに、タブレット機器を活用した授業づくりの研究を進め、児童生徒の情報活用能力の育成及び教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図った。
幼 稚 園 入 所 運 営 事 業	504,707	子ども・子育て支援法に基づき、私立幼稚園に対する運営費を負担するとともに、幼稚園に入園する満3歳から5歳までのすべてのこどもの保育料を無償とした。
市 民 の 学 び 支 援 事 業	7,641	生涯学習センターを拠点に、「いわみざわチャレンジスクール」や「いわみざわ市民大学」の開催など、こどもから高齢者まで幅広い世代の学習機会の充実を図るとともに、学習情報や学習成果を生かせる場の提供に努め、市民の学習活動への支援を行った。

(単位 千円)

68

2 特別会計

国民健康保険費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘 要
特定健康診査等事業	50,587	医療費の増加要因となっているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図った。
保健衛生普及事業	29,424	人間ドック、脳ドックの助成及び各種がん検診を無料で実施し、疾病の予防や早期発見に繋げ、健康寿命の延伸を図った。
データヘルス事業	9,524	診療報酬明細書（レセプト）のデータ活用・分析により策定した保健事業計画（データヘルス計画）に基づき、糖尿病や高血圧症の重症化予防、ジェネリック医薬品の利用促進、医療機関への受診勧奨、服薬情報通知、多受診者指導等を行い、医療費の適正化を図った。
計	89,535	

高等学校費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘要
空調設備整備事業	40,898	夏季の猛暑により生徒が熱中症などの重大な健康被害に陥ることを防止し、快適で安全安心な学習環境を確保するため、緑陵高等学校の普通教室等に空調設備（エアコン）を設置した。
計	40,898	

介護保険費

(単位 千円)

事業名	決算額	摘要
地域支援事業	467,975	高齢者が要介護状態等となることを予防し、社会に参加しつつ、地域で自立した日常生活を送ることができるよう支援することを目的に、高齢者への支援体制の構築等を総合的かつ一体的に推進するための事業を実施した。
計	467,975	

一般会計負担金補助及び交付金決算額調

一般会計負担金補助及び交付金決算額調

(単位：円)

款	名 称	決 算 額
1 議会費	全国市議会議長会負担金	470,000
	北海道市議会議長会負担金	66,000
	政務活動費交付金	1,581,255
	諸会議出席負担金	118,000
	議会費 計	2,235,255
2 総務費	全国市長会負担金	428,000
	北海道市長会負担金	2,344,000
	北海道自衛隊駐屯地等連絡協議会負担金	7,000
	岩見沢人権擁護委員協議会負担金	139,000
	岩見沢人権擁護委員協議会岩見沢地区委員会補助金	30,000
	岩見沢地区危険物安全協会負担金	2,500
	日本電信電話ユーザ協会空知地区協会負担金	3,000
	北海道安全運転管理者事業主会負担金	12,000
	北海道都市会計管理者会負担金	8,000
	派出業務負担金	2,750,000
	自治体国際化協会負担金	92,000
	日本語研修負担金	17,650
	海外旅行傷害保険負担金	28,840
	ポカテロ市訪問団派遣補助金	1,500,000
	全国建設研修センター派遣負担金	70,000
	市町村職員中央研修所派遣負担金	49,200
	全国市町村国際文化研修所派遣負担金	33,000
	自治大学校派遣負担金	300,400
	日本経営協会講習会派遣負担金	151,800
	〇 A講習会派遣負担金	110,000
	国土交通大学校派遣負担金	206,686
	自主研修助成金	8,000
	岩見沢市役所職員福利厚生会交付金	1,858,500
	北海道市公平委員会連絡協議会負担金	18,600
	防災活動支援補助金	1,728,014
	空知地方総合開発期成会負担金	1,147,000
	地域活性化センター負担金	70,000
	札幌以北国土開発幹線自動車道建設促進期成会負担金	22,000
	北方領土復帰期成同盟負担金	10,000
	基地協議会負担金	4,000
	幾春別川総合開発促進期成会負担金	42,500
	全国過疎地域連盟負担金	114,600
	全国積雪寒冷地帯振興協議会負担金	3,000
	全国雪寒都市対策協議会負担金	5,000
	石狩川流域圏会議負担金	10,000

款	名 称	決 算 額
	北海道移住交流促進協議会負担金	50,000
	炭鉱の記憶マネジメントセンター負担金	60,000
	炭鉄港推進協議会負担金	100,000
	北海道空知地域創生協議会負担金	150,000
	コミュニティ助成金	2,200,000
	南空知ふるさと市町村圏組合負担金	2,470,000
	生活交通確保対策負担金	10,357,000
	生活交通確保対策補助金	62,920,590
	生活交通維持確保緊急支援金	8,000,000
	東部丘陵地域活性化推進交付金	1,000,000
	移住定住PRイベント負担金	153,000
	ワーキングホリデー補助金	200,000
	住宅購入支援助成金	4,600,000
	地方債協会負担金	100,000
	公有財産除排雪負担金	27,500
	北海道電子自治体共同運営協議会負担金	10,000
	地方公共団体情報システム機構負担金	2,818,000
	中間サーバ運用交付金	6,977,000
	電線共同溝整備工事負担金	90,626
	不良空家除却補助金	2,000,000
	花いっぱい運動推進事業補助金	4,620
	地域コミュニティ活性化事業交付金	9,788,000
	安全運転管理者協会負担金	12,000
	北海道交通安全推進委員会負担金	80,000
	岩見沢市交通安全協会補助金	390,000
	岩見沢市交通安全推進委員会補助金	542,000
	岩見沢交通安全母の会補助金	60,000
	岩見沢地区防犯協会負担金	1,149,000
	岩見沢地区暴力追放運動推進協議会負担金	90,000
	平和首長会議メンバーシップ負担金	2,000
	町会会館建築等補助金	12,055,000
	町会連合会補助金	1,050,000
	行政事務連絡等交付金	11,935,800
	岩見沢消費者協会補助金	700,000
	北海道簡易郵便局連合会負担金	104,000
	物価高騰対応緊急支援給付金	500,980,000
	子育て世帯緊急支援給付金	31,850,000
	定額減税補足給付金	532,590,000
	原油価格等高騰対応臨時給付金	60,930,000
	資産評価システム研究センター負担金	90,000
	軽自動車事務取扱負担金	274,300

款	名 称	決 算 額
	環境性能割徴収取扱費交付金	1,141,045
	北海道都市税務協議会負担金	4,000
	地方税共同機構負担金	5,355,133
	札幌法務局岩見沢支局管内戸籍事務協議会負担金	20,000
	全国市区選挙管理委員会連合会北海道支部負担金	80,500
	選挙公費負担金	3,240,727
	全国都市監査委員会負担金	23,000
	北海道都市監査委員会負担金	18,000
	諸会議出席負担金	92,000
	総務費 計	1,292,259,131
3 民生費	岩見沢地区保護司会補助金	277,500
	岩見沢更生保護女性会補助金	65,000
	社会を明るくする運動補助金	181,706
	岩見沢市連合遺族会補助金	219,000
	社会福祉協議会運営補助金	63,380,527
	民生委員児童委員協議会運営交付金	25,027,160
	国民健康保険団体連合会保険者ネットワーク負担金	37,354
	全国手話言語市区長会負担金	10,000
	岩見沢市身体障がい者福祉協会補助金	400,000
	岩見沢ろうあ協会補助金	80,000
	岩見沢手話の会補助金	70,000
	岩見沢視力障害者福祉協会補助金	80,000
	岩見沢肢体障害者福祉協会補助金	50,000
	ろうあ者教養講座開催補助金	40,000
	手話サークルエプロン補助金	50,000
	身体障害者自動車改造費補助金	300,000
	重度身体障害者タクシー利用料金助成金	2,273,550
	視力障害者社会参加助成金	685,300
	点訳支援補助金	100,000
	音訳支援補助金	100,000
	岩見沢市手をつなぐ育成会補助金	150,000
	岩見沢市障がい者職親会補助金	18,303
	障がい者が暮らしやすい地域づくり推進事業補助金	207,500
	障がい者等の災害対策支援事業助成金	97,020
	身体障がい者レクリエーション活動等支援補助金	130,000
	手話通訳者養成講座交通費助成金	36,860
	4条通り商店街振興組合負担金	108,600
	冬のくらし支援助成金	16,454,000
	緊急通報サービス助成金	4,183,047
	訪問介護サービス利用者軽減措置負担金	9,942,096
	社会福祉法人等利用者負担額軽減事業補助金	1,648,017

款	名 称	決 算 額
	高齢者生きがいづくり事業補助金	1,800,000
	高齢者健康づくり事業補助金	500,000
	福祉スポーツ大会補助金	100,000
	ネンリンピック補助金	100,000
	岩見沢市老人クラブ連合会補助金	1,600,000
	老人クラブ運営補助金	3,235,680
	療養給付費負担金	1,253,269,219
	母子家庭等自立支援給付金	9,590,421
	北海道通園センター連絡協議会負担金	11,000
	出産・子育て応援給付金	28,750,000
	生殖補助医療費助成金	7,806,870
	一般不妊治療費助成金	1,735,800
	日本スポーツ振興センター負担金	12,155
	北海道社会福祉協議会保育協議会負担金	25,600
	特別保育推進事業補助金	9,645,000
	法人立保育園建設費償還補助金	21,409,482
	病児保育施設管理負担金	891,000
	子育て施設等利用給付金	18,255,205
	保育・教育人材確保事業補助金	1,600,000
	道央・道南地区児童館連絡協議会負担金	17,600
	地域自主排雪事業負担金	18,000
	防火管理講習負担金	14,000
	母親クラブ活動補助金	2,100,000
	放課後児童クラブ運営費補助金	8,137,800
	オンライン資格確認事務等運営負担金	163,452
	諸会議出席負担金	9,000
	民生費 計	1,497,199,824
4 衛生費	北海道難病連負担金	77,000
	北海道市町村保健活動連絡協議会負担金	5,000
	北海道総合在宅ケア事業団負担金	700,000
	保健衛生関係団体補助金	860,000
	ワクチン接種負担金	1,407,497
	予防接種後健康被害救済給付金	157,290
	母子保健負担金	704,510
	夜間急病センター運営事業補助金	64,636,113
	小児救急医療支援事業負担金	2,215,820
	エネルギー管理講習負担金	15,600
	太陽光発電システム導入補助金	3,000,000
	岩見沢市衛生協議会補助金	180,000
	全国都市清掃会議負担金	92,000
	ごみステーション用保管設備整備費助成金	1,982,717

款	名 称	決 算 額
	リサイクルステーション用保管設備整備費助成金	1,787,302
	生ごみ減量・資源化支援助成金	522,186
	集団資源回収奨励金	3,287,006
	し尿処理施設管理負担金	39,154,003
	合併処理浄化槽設置補助金	10,090,000
	合併処理浄化槽設置資金利子補給金	16,476
	衛生費 計	130,890,520
5 労働費	北海道シルバー人材センター連合会負担金	50,000
	高年齢者就業機会確保事業費等補助金	11,281,000
	南空知地域雇用対策協議会負担金	350,000
	通年雇用促進支援事業負担金	240,000
	ワークプラザ共益費負担金	347,640
	岩見沢地方職業訓練協会補助金	2,050,000
	岩見沢市技能協会補助金	200,000
	岩見沢市技能者教育訓練助成金	4,299,000
	勤労者福祉事業補助金	1,500,000
	労働費 計	20,317,640
6 農林水産業費	北海道農業会議負担金	411,500
	空知農業委員会連合会負担金	151,000
	北海道市町村農業農村振興対策協議会負担金	3,400
	北海道農業公社負担金	225,000
	J Aいわみざわ地域農業振興センター負担金	1,045,219
	北海道地域農業研究所負担金	50,000
	農業活性化対策事業補助金	600,000
	担い手等育成支援補助金	396,000
	新規参入支援事業補助金	7,130,900
	新規就農者確保事業補助金	17,847,000
	農業後継者確保対策補助金	775,040
	農業経営基盤強化資金利子助成金	1,693,625
	農業経営緊急対策資金利子補給金	36,825
	畜産経営維持緊急支援資金利子補給金	107,050
	岩見沢市農産物消費拡大推進協議会補助金	135,863
	農産物付加価値向上支援事業補助金	1,317,000
	農業団体等支援事業補助金	695,420
	経営所得安定対策等推進事業費補助金	9,082,000
	高収益作物導入補助金	1,650,000
	持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金	1,770,800
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	24,994,000
	畑地化促進事業補助金	72,047,786
	みどりの食料システム戦略総合対策事業補助金	3,736,000
	農地利用効率化等支援交付金	660,000

款	名 称	決 算 額
	施設園芸生産基盤緊急支援事業費補助金	948,494
	いわみざわ地域 I C T 農業利活用研究会補助金	2,500,000
	地域産業協働促進事業補助金	500,000
	中山間地域等直接支払交付金	36,107,622
	岩見沢市有害鳥獣対策協議会負担金	100,000
	家畜共済事業負担金	385,000
	家畜伝染病自衛防疫事業補助金	157,029
	乳牛検定事業補助金	730,000
	酪農ヘルパー事業補助金	300,000
	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業負担金	12,801,443
	中心経営体農地集積促進事業補助金	94,386,192
	北海道土地改良事業団体連合会負担金	773,200
	水利施設管理強化事業補助金	90,332,000
	多面的機能支払事業補助金	638,315,257
	環境保全型農業直接支払事業補助金	42,075,180
	国営北海地区土地改良事業推進負担金	30,000
	国営幌向川二期地区土地改良事業推進負担金	10,000
	御茶の水地区排水機場維持管理負担金	4,744,000
	赤川第 2 機場維持管理負担金	291,797
	幌向地区揚水機場維持管理負担金	1,985,296
	北海道水源林造林協議会負担金	3,000
	北海道造林協会負担金	50,000
	北海道治山林道協会負担金	138,000
	森林作業員就業条件整備事業負担金	529,100
	北海道林業・木材産業人材育成支援協議会負担金	10,000
	豊かな森づくり推進事業補助金	4,478,601
	私有林整備事業補助金	2,176,543
	農林水産業費 計	1,081,419,182
7 商工費	北海道中小企業総合支援センター負担金	120,000
	北海道中小企業団体中央会負担金	250,000
	岩見沢商工会議所補助金	7,000,000
	いわみざわ商工会補助金	8,800,000
	岩見沢地方中小企業相談所補助金	2,500,000
	公衆浴場補助金	200,000
	特別資金利子補給金	13,457,100
	特別資金保証料補給金	78,500
	創業支援補助金	5,184,000
	プレミアム付建設券発行支援事業補助金	64,880,000
	商店街近代化推進事業補助金	1,800,000
	ぷらっとパーク公益施設負担金	618,000
	商業業務集積地区活性化推進補助金	5,256,000

款	名 称	決 算 額
	まちなか交流活性化事業補助金	3,161,000
	ポルタビル共益費負担金	69,247,080
	岩見沢市観光協会負担金	100,000
	観光イベント事業負担金	4,000,000
	地域産業交流促進事業負担金	3,500,000
	連携中枢都市圏負担金	300,000
	観光事業補助金	41,770,000
	地域交流事業補助金	310,000
	新産業創出・雇用促進支援補助金	40,477,000
	商工費 計	273,008,680
8 土木費	北海道道路整備促進協会負担金	93,900
	日本道路協会負担金	30,000
	みらい大橋管理負担金	557,165
	中心商店街除雪事業負担金	24,496,400
	長栗大橋除雪負担金	607,744
	雪センター負担金	80,000
	地域除雪センター負担金	388,100
	石狩川治水促進期成会負担金	242,000
	北海道治水砂防海岸事業促進同盟負担金	300,000
	北海道河川環境整備促進協議会負担金	17,000
	北海道防災協会負担金	5,000
	全国街路事業促進協議会負担金	10,000
	日本公園緑地協会負担金	38,000
	2条団地除雪負担金	129,713
	6条中央団地共用部電気料負担金	115,794
	全国建築審査会協議会負担金	9,000
	日本建築行政会議負担金	50,000
	民間住宅耐震改修等助成金	1,268,000
	諸会議出席負担金	291,650
	土木費 計	28,729,466
9 消防費	岩見沢地区消防事務組合負担金	1,273,957,000
	消防費 計	1,273,957,000
10 教育費	北海道都市教育委員会連絡協議会負担金	59,000
	北海道公立文教施設整備期成会負担金	13,000
	定時制教育振興会補助金	70,000
	岩見沢育英会補助金	1,300,000
	岩見沢市PTA連合会補助金	237,700
	授業目的公衆送信補償負担金	712,552
	北海道特別支援教育振興協議会負担金	5,000
	空知言語障がい児教育研究協議会幼児学級負担金	6,000
	南空知特別支援学級設置学校長協会負担金	69,000

款	名 称	決 算 額
	ことばを育てる親の会補助金	60,000
	特別支援学級合同交流学习及び体験学習補助金	100,000
	空知教育センター組合負担金	1,950,000
	市へき地複式教育研究連盟補助金	200,000
	地域ボランティア活動補助金	884,300
	自治体国際化協会負担金	828,000
	海外傷害保険負担金	274,900
	渡航費用負担金	1,661,496
	オリエンテーション負担金	363,150
	北海道教育研究所連盟負担金	10,500
	全国教育研究所連盟負担金	20,000
	教職員研修補助金	2,559,000
	開校記念事業補助金	300,000
	教育研究大会補助金	300,000
	日本スポーツ振興センター負担金	4,420,020
	学校保健会補助金	60,000
	教職員総合身体検査負担金	840,000
	体育大会補助金	5,000,000
	文化活動補助金	3,000,000
	社会教育委員連絡協議会負担金	75,000
	北海道博物館協会負担金	15,000
	文化祭等開催補助金	3,514,749
	文化団体育成補助金	275,000
	芸術文化鑑賞促進補助金	3,500,000
	郷土芸能保存育成補助金	50,000
	指定文化財保存事業補助金	135,000
	青少年地区活動補助金	270,000
	岩見沢市青少年センター補導員地区活動補助金	148,000
	小・中・高校生指導連絡協議会補助金	120,000
	北海道青少年育成協会負担金	10,000
	地域子ども会育成会連合会活動補助金	965,290
	地域子ども会活動補助金	1,159,400
	地域子ども体験活動補助金	491,902
	日本図書館協会負担金	23,000
	北海道図書館振興協議会負担金	15,000
	北海道B & G地域海洋センター連絡協議会負担金	30,000
	日本パークゴルフ協会負担金	13,000
	空知管内スポーツ推進委員連絡協議会負担金	41,400
	北海道スポーツ推進委員連絡協議会負担金	4,000
	各種大会開催補助金	1,700,000
	スポーツ団体補助金	2,826,000

款	名 称	決 算 額
	北海道学校給食研究協議会負担金	35,635
	諸会議出席負担金	38,000
	教育費 計	40,758,994

各 会 計 不 用 額 調

会計名称	款	項	目	事業名	予 算 現 額
一般会計	議会費	議会費	議会費	議会活動事業	200,737,000
	総務費	総務管理費	一般管理費	職員給与費	1,700,572,000
				秘書事務事業	18,747,000
				市庁舎施設設備維持管理事業	137,885,000
				文書管理事務事業	59,172,000
				給与その他勤務条件に関する事業	357,956,000
				会計事務事業	11,706,000
			職員研修費	職員研修事業	8,803,000
			職員厚生費	福利厚生事業	27,125,000
			防災事業費	防災対策事業	33,201,000
				災害等応急対策事業	50,000,000
			企画費	企画推進事業	286,235,000
				広域交流促進事業	12,960,000
				生活交通確保対策事業	86,949,000
				地域おこし推進事業	18,682,000
				移住定住促進事業	21,818,000
				ふるさと応援寄附事業	238,223,000
			財政管理費	財産管理事業	105,464,000
			公共用地等造成費	公共用地等造成費繰出金	4,573,000
			スマート・デジタル自治体推進費	スマート・デジタル自治体推進事業	79,447,000
			地域情報化推進費	地域情報化推進事業	21,524,000
			高度情報通信基盤整備事業費	高度情報通信基盤整備事業	77,874,000
			地域イノベーション推進事業費	地域イノベーション推進事業	11,997,000
			市民連携費	市民連携活動事業	9,195,000
			安全と安心を高める推進事業費	交通安全対策事業	16,411,000
				町会等管理街路灯維持支援事業	15,608,000
			支所管理費	北村支所管理事業	31,229,000
				栗沢支所管理事業	17,832,000
			物価高騰対策費	物価高騰対応臨時給付金事業	796,217,000
				定額減税補足給付金事業	560,290,000
		徴税費	税務総務費	税務事務事業	19,391,045
			賦課徴収費	市税賦課徴収事業	112,723,955
		戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民票印鑑証明書交付事務事業	131,478,000
				窓口スマート化推進事業	14,149,000
		選挙費	市長選挙執行費	市長選挙執行事業	49,390,000
			衆議院議員総選挙執行費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行事業	52,500,000
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	社会福祉総務運営事業	8,643,000

会 計 不 用 額 調

(不用額1,000千円以上、単位 円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	不用額が生じた理由
197,732,787		3,004,213	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
1,666,553,490		34,018,510	共済費、給料、職員手当等が予定より下回ったことによる。
15,901,749		2,845,251	交際費が予定より下回ったことによる。
130,844,808		7,040,192	委託料及び光熱水費が予定より下回ったことによる。
57,081,017		2,090,983	委託料及び消耗品費が予定より下回ったことによる。
354,129,588		3,826,412	病休代替等報酬、移転旅費及び会計年度任用職員の費用弁償が予定より下回ったことによる。
10,670,637		1,035,363	手数料が予定より下回ったことによる。
6,252,191		2,550,809	旅費、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
24,064,664		3,060,336	委託料が予定より下回ったことによる。
32,073,108		1,127,892	通信運搬費が予定より下回ったことによる。
30,000,000		20,000,000	修繕料、使用料及び賃借料が予定より下回ったことによる。
108,396,360		177,838,640	積立金、委託料及び報償費が予定より下回ったことによる。
6,228,843		6,731,157	委託料、旅費、使用料及び賃借料が予定より下回ったことによる。
81,633,526		5,315,474	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
12,827,130		5,854,870	委託料、消耗品費、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
19,106,610		2,711,390	報償費、旅費、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
95,674,344		142,548,656	委託料、手数料、使用料及び賃借料が予定より下回ったことによる。
96,042,348		9,421,652	手数料、修繕料、委託料等が予定より下回ったことによる。
2,773,322		1,799,678	繰出金が予定より下回ったことによる。
9,810,302		69,636,698	使用料及び賃借料が予定より下回ったことによる。
19,965,619		1,558,381	消耗品費、旅費、使用料及び賃借料が予定より下回ったことによる。
75,567,498		2,306,502	備品購入費、修繕料及び委託料が予定より下回ったことによる。
9,755,184		2,241,816	委託料が予定より下回ったことによる。
4,935,094		4,259,906	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
14,612,040		1,798,960	報酬が予定より下回ったことによる。
14,421,758		1,186,242	報償費が予定より下回ったことによる。
30,056,471		1,172,529	光熱水費、燃料費、使用料及び賃借料が予定より下回ったことによる。
16,434,299		1,397,701	燃料費及び光熱水費が予定より下回ったことによる。
579,908,240	103,334,382	112,974,378	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
550,425,300		9,864,700	委託料、通信運搬費及び手数料が予定より下回ったことによる。
18,124,694		1,266,351	報酬、印刷製本費及び通信運搬費が予定より下回ったことによる。
92,349,125		20,374,830	委託料、手数料、償還金利子及び割引料が予定より下回ったことによる。
102,849,736	10,629,000	17,999,264	委託料及び通信運搬費が予定より下回ったことによる。
13,005,592		1,143,408	通信運搬費及び手数料が予定より下回ったことによる。
37,362,719		12,027,281	委託料、負担金補助及び交付金、印刷製本費等が予定より下回ったことによる。
42,929,821		9,570,179	委託料、消耗品費、修繕料等が予定より下回ったことによる。
3,584,244		5,058,756	積立金が予定より下回ったことによる。

会計名称	款	項	目	事業名	予 算 現 額
				社会福祉協議会運営補助事業	69,023,000
				生活困窮者自立促進支援事業	28,493,000
			障害者福祉費	障害者自立支援給付事業	3,930,710,000
				共生のまちづくり推進事業	161,633,000
				重度心身障害者医療助成事業	168,451,000
			老人福祉費	高齢者・障がい者の冬のくらし支援事業	30,000,000
				老人福祉施設入所運営事業	3,846,865
			高齢者のげんきづくり支援事業費	高齢者のげんきづくり支援事業	18,214,000
			国民年金費	国民年金推進事業	5,689,000
			国民健康保険費	国民健康保険費繰出金	853,175,000
			介護保険費	介護保険費繰出金	1,385,146,000
			後期高齢者医療費	後期高齢者医療事業	1,722,493,000
		児童福祉費	児童福祉費	ひとり親家庭支援事業	22,288,000
				ひとり親家庭等医療助成事業	35,161,000
				子どもの医療助成事業	278,337,000
				児童手当等給付事業	1,199,176,000
			子育て支援事業費	こども家庭センター事業	21,060,416
				子ども・子育て支援事業	22,904,000
				出産・子育て応援事業	42,932,330
			保育所費	ふれあい子どもセンター運営事業	57,241,000
				保育所入所運営事業	1,747,313,000
				子育て施設等利用給付事業	25,503,000
				保育・教育人材確保事業	3,000,000
			放課後児童健全育成費	児童厚生施設運営事業	85,321,584
				放課後児童健全育成事業	149,502,000
		生活保護費	扶助費	生活保護費給付事業	2,870,542,000
		災害救助費	災害救助費	災害救助事業	11,050,000
	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	保健総務管理事業	51,205,000
			健康寿命延伸事業費	健康寿命延伸事業	76,295,000
			健康経営都市推進事業費	健康経営都市推進事業	24,138,000
			予防推進事業費	疾病予防推進事業	352,292,000
				母子保健推進事業	36,623,000
			休日・夜間等診療対策費	休日・夜間等診療対策事業	89,115,000
			環境対策費	脱炭素・環境対策事業	66,824,000
			公害対策費	公害対策事業	8,846,450
		清掃費	塵芥処理費	ごみ処理対策事業	1,428,765,000
			ごみ減量化推進事業費	ごみ減量化推進事業	23,650,000
			し尿処理費	し尿処理事業	48,593,000

会 計 不 用 額 調

(不用額1,000千円以上、単位 円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	不用額が生じた理由
			負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
63,380,527		5,642,473	
			住居確保給付金が予定より下回ったことによる。
26,848,201		1,644,799	
			扶助費及び手数料が予定より下回ったことによる。
3,878,666,589		52,043,411	
			扶助費、負担金補助及び交付金、通信運搬費等が予定より下回ったことによる。
144,086,984		17,546,016	
			医療費の助成額が予定より下回ったことによる。
164,276,172		4,174,828	
			報償費、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
25,539,925		4,460,075	
			扶助費が予定より下回ったことによる。
542,185		3,304,680	
			報償費が予定より下回ったことによる。
14,062,608		4,151,392	
			委託料が予定より下回ったことによる。
2,953,365		2,735,635	
			繰出金が予定より下回ったことによる。
804,589,572		48,585,428	
			繰出金が予定より下回ったことによる。
1,337,563,918		47,582,082	
			繰出金が予定より下回ったことによる。
1,685,021,727		37,471,273	
			負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
19,523,700		2,764,300	
			医療費の助成額が予定より下回ったことによる。
32,195,923		2,965,077	
			医療費の助成額が予定より下回ったことによる。
268,308,558		10,028,442	
			児童手当給付費及び児童扶養手当給付費が予定より下回ったことによる。
1,187,659,090		11,516,910	
			委託料及び修繕料が予定より下回ったことによる。
19,984,532		1,075,884	
			委託料、通信運搬費及び手数料が予定より下回ったことによる。
19,171,646		3,732,354	
			負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
41,424,039		1,508,291	
			報酬、光熱水費及び燃料費が予定より下回ったことによる。
51,072,636		6,168,364	
			委託料、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
1,738,881,164		8,431,836	
			負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
21,457,858		4,045,142	
			負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
1,600,000		1,400,000	
			光熱水費、燃料費及び委託料が予定より下回ったことによる。
82,278,012		3,043,572	
			報酬、報償費及び燃料費が予定より下回ったことによる。
147,116,493		2,385,507	
			扶助費が予定より下回ったことによる。
2,854,414,523		16,127,477	
			貸付金及び扶助費が予定より下回ったことによる。
110,000		10,940,000	
			委託料、使用料及び賃借料が予定より下回ったことによる。
39,332,790		11,872,210	
			委託料、通信運搬費及び報償費が予定より下回ったことによる。
68,831,781		7,463,219	
			委託料、報酬及び消耗品費が予定より下回ったことによる。
19,176,022		4,961,978	
			委託料が予定より下回ったことによる。
277,510,058		74,781,942	
			委託料、報償費、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
31,362,149		5,260,851	
			負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
87,438,800		1,676,200	
			修繕料、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
56,732,338		10,091,662	
			手数料が予定より下回ったことによる。
7,566,914		1,279,536	
			委託料が予定より下回ったことによる。
1,414,256,199		14,508,801	
			印刷製本費、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
20,512,504		3,137,496	
			負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
39,154,003		9,438,997	

会計名称	款	項	目	事業名	予 算 現 額
	労働費	労働諸費	雇用促進費	職業能力向上事業	8,014,000
	農林水産業費	農業費	農業総務費	職員給与費	213,062,000
			担い手育成事業費	担い手・農業法人等育成支援事業	5,015,000
				新規就農・農業後継者育成支援事業	47,050,000
			農業経営安定事業費	地産地消等所得向上対策事業	4,514,000
			農業生産振興費	農業関係試験事業	12,903,000
				鳥獣対策事業	18,131,000
			競馬場費	競馬場等施設管理事業	19,749,000
			土地基盤整備事業費	次世代農業促進生産基盤整備特別対策事業	157,170,000
				土地基盤整備事業	45,210,000
			土地改良施設整備事業費	多面的機能支払・環境保全向上対策事業	690,194,000
			土地改良施設維持管理費	用排水施設維持管理事業	662,392,000
		林業費	林業振興費	市有林管理事業	37,371,000
	商工費	商工費	商工振興費	商工金融円滑化事業	1,614,011,000
				創業支援事業	10,500,000
			中心市街地活性化対策事業費	中心市街地活性化対策事業	20,028,000
				ポルタビル利用促進事業	104,671,000
			企業立地促進費	企業立地推進事業	50,013,900
	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務費	道路管理事業	55,320,000
			道路維持費	除排雪事業	2,162,710,400
			道路新設改良費	道路新設改良事業	1,754,874,402
		河川費	河川総務費	河川管理事業	15,669,000
				北村地区地域再編推進事業	11,067,000
		都市計画費	都市計画総務費	都市計画総務事業	5,552,000
			公園費	公園管理事業	433,521,000
			街路事業費	街路事業	255,920,000
		住宅費	住宅管理費	市営住宅営繕事業	69,435,000
				市営住宅建設事業	587,309,000
			住宅政策推進事業費	住宅政策推進事業	4,060,000
	教育費	教育総務費	教育環境整備費	学校教育施設空調設備整備事業	966,800,000
			教育情報化推進事業費	I C T教育推進事業	87,606,000
			特別支援教育振興費	特別支援教育推進事業	61,229,000
			教育指導費	外国語指導助手活用事業	44,597,800
				教育支援センター事業	22,069,000
			教育研究所費	教育研究所運営事業	18,771,200
			高等学校費	高等学校費繰出金	506,508,000
		小学校費	学校管理費	小学校管理事業	343,703,000
				小学校教育用コンピュータ整備事業	35,744,000

会 計 不 用 額 調

(不用額1,000千円以上、単位 円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	不用額が生じた理由
6,911,715		1,102,285	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
210,947,072		2,114,928	共済費、職員手当等が予定より下回ったことによる。
3,099,270		1,915,730	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
25,786,040		21,263,960	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
3,107,676		1,406,324	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
10,619,068		2,283,932	報酬が予定より下回ったことによる。
16,878,245		1,252,755	報償費、手数料、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
15,139,422		4,609,578	委託料、報酬及び修繕料が予定より下回ったことによる。
104,523,275		52,646,725	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
31,967,406		13,242,594	委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
683,088,558		7,105,442	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
620,344,660		42,047,340	光熱水費、修繕料、使用料及び賃借料等が予定より下回ったことによる。
34,689,084		2,681,916	委託料及び手数料が予定より下回ったことによる。
1,184,529,129		429,481,871	貸付金、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
7,414,653		3,085,347	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
12,168,417		7,859,583	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
96,584,404		8,086,596	光熱水費、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
43,431,333		6,582,567	委託料、手数料、負担金補助及び交付金等が予定より下回ったことによる。
54,283,918		1,036,082	委託料、手数料、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
2,160,240,339		2,470,061	燃料費、印刷製本費及び通信運搬費が予定より下回ったことによる。
1,510,156,595		244,717,807	工事請負費、委託料、補償補填及び賠償金等が予定より下回ったことによる。
14,441,791		1,227,209	報償費、手数料及び燃料費が予定より下回ったことによる。
9,657,832		1,409,168	報酬、使用料及び賃借料が予定より下回ったことによる。
4,210,467		1,341,533	委託料、報酬、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
425,513,561		8,007,439	委託料、積立金及び光熱水費が予定より下回ったことによる。
195,542,724		60,377,276	公有財産購入費、委託料、補償補填及び賠償金等が予定より下回ったことによる。
64,492,617		4,942,383	委託料が予定より下回ったことによる。
503,601,764	62,400,000	21,307,236	工事請負費及び委託料が予定より下回ったことによる。
1,268,000		2,792,000	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
742,549,808		224,250,192	修繕料、工事請負費及び委託料が予定より下回ったことによる。
84,213,963		3,392,037	使用料及び賃借料が予定より下回ったことによる。
60,116,126		1,112,874	報酬が予定より下回ったことによる。
42,063,832		2,533,968	旅費が予定より下回ったことによる。
19,341,687		2,727,313	報酬が予定より下回ったことによる。
17,654,579		1,116,621	燃料費、旅費及び委託料が予定より下回ったことによる。
495,000,000		11,508,000	繰出金が予定より下回ったことによる。
332,893,927		10,809,073	燃料費、光熱水費及び委託料が予定より下回ったことによる。
34,428,773		1,315,227	使用料及び賃借料が予定より下回ったことによる。

会計名称	款	項	目	事業名	予 算 現 額
			教育振興費	小学校就学援助事業	19,906,000
			学校営繕費	小学校校舎等管理事業	280,922,000
		中学校費	学校管理費	中学校管理事業	251,415,000
			教育振興費	中学校就学援助事業	27,488,000
			学校営繕費	中学校校舎等管理事業	37,352,000
		幼稚園費	幼稚園費	幼稚園入所運営事業	526,401,000
		社会教育費	社会教育施設費	市民会館文化センター管理事業	475,749,000
				芸術文化・スポーツ交流創出事業	85,347,000
			芸術文化振興費	地域文化振興事業	10,759,000
			図書館費	図書館活動運営事業	98,493,390
		保健体育費	スポーツ振興費	健康・スポーツ振興事業	21,814,000
			学校給食共同調理所費	学校給食共同調理所運営事業	672,272,000
	公債費	公債費	利子	利子	333,472,817
	予備費	予備費	予備費	予備費	123,558,600
特別会計国民健康保険費	総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理事業	120,750,000
			連合会負担金	連合会負担金	9,588,000
		徴収費	賦課徴収費	賦課徴収事業	9,019,000
			収納率向上特別対策事業費	収納率向上特別対策事業	21,269,000
	保険給付費	療養諸費	療養給付費	療養給付費	5,141,853,000
			療養費	療養費	22,620,000
		高額療養費	高額療養費	高額療養費	850,000,000
		出産育児諸費	出産育児一時金	出産育児一時金	16,500,000
	保健事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業	66,044,000
			保健衛生普及費	保健衛生普及事業	33,415,000
		医療費適正化対策事業費	医療費適正化対策事業費	医療費適正化対策事業	13,264,000
			データヘルス事業費	データヘルス事業	17,046,000
	諸支出金	償還金及び還付加算金	一般被保険者保険料還付金	一般被保険者保険料還付金	8,000,000
			償還金	償還金	1,000,000
	予備費	予備費	予備費	予備費	280,611,000
特別会計公共用地等造成費	公共用地等造成費	宅地造成費	宅地分譲費	宅地分譲事業	6,459,000
	諸支出金	諸費	一般会計繰出金	一般会計繰出金	1,550,000
特別会計公設卸売市場費	総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理事業	36,718,000
特別会計高等学校費	教育費	高等学校費	学校管理費	学校管理事業	554,069,448
				空調設備整備事業	88,671,552
特別会計企業用地造成費	企業用地造成費	用地造成費	用地分譲費	用地分譲事業	10,133,000
特別会計介護保険費（保険事業勘定）	総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理事業	74,213,000
		徴収費	賦課徴収費	賦課徴収事業	22,529,000

会 計 不 用 額 調

(不用額1,000千円以上、単位 円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	不用額が生じた理由
14,875,798		5,030,202	扶助費が予定より下回ったことによる。
260,411,497		20,510,503	工事請負費及び委託料が予定より下回ったことによる。
239,192,048		12,222,952	燃料費、委託料及び光熱水費が予定より下回ったことによる。
21,902,076		5,585,924	扶助費が予定より下回ったことによる。
35,680,740		1,671,260	委託料が予定より下回ったことによる。
504,706,833		21,694,167	委託料が予定より下回ったことによる。
469,590,280		6,158,720	工事請負費が予定より下回ったことによる。
11,130,068		74,216,932	工事請負費及び委託料が予定より下回ったことによる。
9,179,017		1,579,983	広告料、負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
96,208,159		2,285,231	備品購入費、委託料及び報酬等が予定より下回ったことによる。
18,402,955		3,411,045	印刷製本費及び広告料が予定より下回ったことによる。
656,170,852		16,101,148	扶助費、燃料費、委託料等が予定より下回ったことによる。
289,052,052		44,420,765	償還金利子及び割引料が予定より下回ったことによる。
0		123,558,600	
112,707,092		8,042,908	通信運搬費及び手数料が予定より下回ったことによる。
7,847,383		1,740,617	負担金補助及び交付金が予定より下回ったことによる。
6,347,883		2,671,117	通信運搬費及び手数料が予定より下回ったことによる。
18,403,791		2,865,209	通信運搬費及び委託料が予定より下回ったことによる。
5,083,756,710		58,096,290	療養給付費の給付額が予定より下回ったことによる。
20,847,494		1,772,506	療養費の給付額が予定より下回ったことによる。
820,572,259		29,427,741	高額療養費の給付額が予定より下回ったことによる。
12,994,261		3,505,739	出産育児一時金の給付件数が予定より下回ったことによる。
3,150,000		1,350,000	葬祭費の給付件数が予定より下回ったことによる。
50,587,367		15,456,633	委託料及び手数料が予定より下回ったことによる。
29,423,995		3,991,005	委託料が予定より下回ったことによる。
11,135,723		2,128,277	通信運搬費及び手数料が予定より下回ったことによる。
9,523,719		7,522,281	委託料が予定より下回ったことによる。
4,972,194		3,027,806	過誤納保険料還付金が予定より下回ったことによる。
0		1,000,000	交付金の償還が無かったことによる。
0		280,611,000	
5,046,250		1,412,750	委託料及び手数料が予定より下回ったことによる。
0		1,550,000	繰出金が予定より下回ったことによる。
34,319,580		2,398,420	修繕料が予定より下回ったことによる。
535,559,348		18,510,100	給料、共済費、職員手当等が予定より下回ったことによる。
40,898,000		47,773,552	修繕料が予定より下回ったことによる。
5,101,320		5,031,680	手数料及び委託料が予定より下回ったことによる。
49,306,642		24,906,358	委託料、給料、職員手当等が予定より下回ったことによる。
21,055,114		1,473,886	報酬及び職員手当等が予定より下回ったことによる。

会計名称	款	項	目	事業名	予 算 現 額
		介護認定審査会費	介護認定審査会費	介護認定審査会事業	28,856,000
			認定調査等費	認定調査等事業	35,694,000
	保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費	2,615,960,734
			地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費	1,645,556,000
			居宅介護サービス等諸費	居宅介護サービス等諸費	435,033,000
		高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費	232,030,000
			高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	26,874,000
		特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	特定入所者介護サービス費	253,695,000
	地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	374,579,000
		一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業	25,670,000
		包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	地域包括支援センター運営事業	119,201,000
			任意事業費	任意事業	9,910,000
	諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付金	4,000,000
			償還金	償還金	67,515,000
	予備費	予備費	予備費	予備費	20,785,000
特別会計後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合負担金	1,679,785,000
	諸支出金	償還金及び還付加算金	保険料還付金	保険料還付金	5,000,000
	予備費	予備費	予備費	予備費	2,467,000

会 計 不 用 額 調

(不用額1,000千円以上、単位 円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	不用額が生じた理由
27,365,044		1,490,956	報酬及び手数料が予定より下回ったことによる。
34,426,771		1,267,229	共済費及び委託料が予定より下回ったことによる。
2,553,374,672		62,586,062	介護サービス事業費が予定より下回ったことによる。
1,585,233,400		60,322,600	介護サービス事業費が予定より下回ったことによる。
408,027,414		27,005,586	介護サービス事業費が予定より下回ったことによる。
224,247,697		7,782,303	介護サービス事業費が予定より下回ったことによる。
22,729,403		4,144,597	介護サービス事業費が予定より下回ったことによる。
226,215,836		27,479,164	介護サービス事業費が予定より下回ったことによる。
315,415,838		59,163,162	介護サービス事業費が予定より下回ったことによる。
23,703,248		1,966,752	委託料、報償費、職員手当等が予定より下回ったことによる。
118,045,131		1,155,869	通信運搬費、共済費及び修繕料が予定より下回ったことによる。
7,725,224		2,184,776	扶助費及び手数料が予定より下回ったことによる。
1,938,300		2,061,700	過年度分保険料の還付が予定より下回ったことによる。
65,649,672		1,865,328	償還金利子及び割引料が予定より下回ったことによる。
0		20,785,000	
1,572,147,724		107,637,276	北海道後期高齢者医療広域連合保険料負担金及び基盤安定負担金が予定より下回ったことによる。
2,427,700		2,572,300	償還金利子及び割引料が予定より下回ったことによる。
0		2,467,000	